

令和3年度 決算概要等報告書

- 令和3年度 決算概要
- 主要施策成果
- 財務諸表（部局別・事業別）

商工労働部

令和3年度 決算概要等報告書（商工労働部） 目次

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要	6
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・一般会計財務諸表及びその概要	8
(2) 会計別財務諸表	
・中小企業振興資金特別会計財務諸表及びその概要	18

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 大阪産業経済リサーチセンター事業	26
(2) 立地推進事業	33
(3) 新エネルギー産業推進事業	42
(4) ライフサイエンス推進事業	50
(5) 商工振興総務企画事業	57
(6) 経営支援事業	65
(7) 新事業創造事業	72
(8) 商業振興事業	80
(9) 製造業振興事業	87
(10) 国際ビジネス交流事業	96
(11) 産業立地賃貸事業	103
(12) 制度融資事業	110
(13) 政策融資事業	117
(14) 貸金業対策事業	125
(15) 計量検定所管理運営事業	132
(16) 労政・労働福祉事業	140
(17) 雇用就労支援事業	149

(18) 労働対策事業.....	159
(19) 職業訓練事業.....	167
(20) 労働委員会事業.....	178

○事業別財務諸表（その他）

(21) 商工労働総務事業.....	186
(22) 労政管理事業.....	194

◆ 根拠法令

主要施策成果報告： 地方自治法第233条第5項
部局・事業別財務諸表： 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	1,728,759,290,424	1,539,231,288,040	1,539,093,144,390	0	138,143,650
中小企業振興資金 特 別 会 計	3,152,091,000	5,357,566,647	4,863,838,356	1,741,000	491,987,291

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
商工労働貸付金 元 利 収 入	765,674,807,539	中小企業向け融資資金貸付金償還金 7,655億9,125万円
商工労働費 国 庫 補 助 金	738,779,200,308	商工振興総務企画事業補助金 7,341億581万余円
雑 入	29,896,479,026	中小企業基盤整備機構雑入 247億8,584万余円 営業時間短縮協力金大阪市負担金 40億3,472万円

(2) 収入未済額の主なもの

科 目	収入未済額	内 容
雑 入	138,083,963	企業立地促進補助金返還金で、事業者の経営不振により滞納されているもの 過年度分 6,287万余円 商業振興補助金返還金で、事業者の経営不振により滞納されているもの 過年度分 4,086万余円 営業時間短縮等協力金返還金で、事業者が返還に応じないことにより滞納されているもの 過年度分 2,070万円
中小企業振興資金 貸付金元利収入 (中小企業特会)	481,302,512	中小企業高度化資金貸付金償還金で、貸付先事業者の経営不振等により滞納されているもの 過年度分 4億3,710万余円 中小企業設備近代化資金貸付金償還金で、貸付先事業者の経営不振等により滞納されているもの 過年度分 4,419万余円
違約金及び延納利息 (中小企業特会)	10,684,779	中小企業振興資金貸付金違約金で、貸付事業者の経営不振等により滞納されているもの 過年度分 1,068万余円

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	1,741,112,512,424	1,571,984,564,188	152,394,664,000	16,733,284,236
中小企業振興資金 特 別 会 計	3,152,091,000	3,061,362,575	0	90,728,425

(1) 翌年度繰越額の主なもの

科 目	翌年度繰越額	内 容
商 工 業 振 興 費	152,394,664,000	関係機関との調整に日時を要したため (大阪府営業時間短縮等協力金支給事業費 1,523億3,923万余円)

(2) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
商 工 業 振 興 費	16,298,447,897	大阪府営業時間短縮等協力金支給事業費等が見込みを下回ったため
労 政 費	108,902,371	労働福祉施設運営費等が見込みを下回ったため
職 業 訓 練 費	300,048,352	高等職業技術専門校施設整備費等が見込みを下回ったため

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	103	85	19	I 流動負債	3,369	3,735	▲ 366
現金預金	—	—	—	地方債	2,978	3,342	▲ 364
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	138	117	22	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	389	391	▲ 2
その他未収金	138	117	22	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 113	▲ 110	▲ 3	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	2	2	—
短期貸付金	78	78	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	23,858	26,730	▲ 2,872
その他流動資産	—	—	—	地方債	19,842	22,619	▲ 2,777
II 固定資産	68,900	71,047	▲ 2,147	長期借入金	—	—	—
事業用資産	21,685	23,766	▲ 2,082	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	21,660	23,741	▲ 2,082	その他長期借入金	—	—	—
土地	13,785	15,166	▲ 1,381	退職手当引当金	4,013	4,107	▲ 93
建物	7,740	8,419	▲ 679	その他引当金	—	—	—
工作物	134	156	▲ 22	リース債務	3	5	▲ 2
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	27,227	30,465	▲ 3,238
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	41,777	40,666	1,110
無形固定資産	25	25	—	(うち当期純資産増減額)	1,110	1,821	▲ 711
地上権	—	—	—				
特許権等	25	25	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	197	171	26				
図書	—	—	—				
リース資産	5	6	▲ 2				
ソフトウェア	0	0	▲ 0				
建設仮勘定	33	44	▲ 11				
投資その他の資産	46,980	47,059	▲ 79				
出資金	45,705	45,705	▲ 0				
法人等出資金	45,705	45,705	▲ 0				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	1,248	1,326	▲ 78				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	26	26	▲ 1				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	26	26	▲ 1				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	2	2	—				
資産の部合計	69,003	71,131	▲ 2,128	純資産の部合計	41,777	40,666	1,110
				負債及び純資産の部合計	69,003	71,131	▲ 2,128

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	771,651	125,068	646,583
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	135	131	4
国庫支出金(行政費用充当)	740,914	100,192	640,723
財産収入	450	494	▲ 44
寄附金	56	2	53
繰入金	155	97	58
特別会計繰入金	155	97	58
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	29,941	24,152	5,789
2 行政費用	806,835	139,486	667,350
税連動費用	—	—	—
給与関係費	5,084	4,936	149
物件費	7,085	4,209	2,875
維持補修費	82	88	▲ 5
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	793,366	128,987	664,379
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	24	37	▲ 13
減価償却費	486	542	▲ 56
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	3	▲ 0	3
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	389	391	▲ 2
退職手当引当金繰入額	316	296	20
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 35,184	▲ 14,418	▲ 20,767

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	18	32	▲ 14
受取利息及び配当金	18	32	▲ 14
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	33	68	▲ 35
地方債利息・手数料	33	68	▲ 35
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 15	▲ 36	21
通常収支差額	▲ 35,199	▲ 14,454	▲ 20,746
特別収支の部			
1 特別収入	690	0	690
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	690	—	690
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	0	▲ 0
2 特別費用	120	10	110
固定資産売却損	20	—	20
固定資産除却損	73	2	72
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	27	8	19
その他特別費用	0	0	0
特別収支差額	570	▲ 10	580
当期収支差額	▲ 34,629	▲ 14,463	▲ 20,166
一般財源等配分調整額	33,348	14,029	19,319
再計	▲ 1,281	▲ 435	▲ 846

部 局：商工労働部 会 計：一般会計

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	771,630	125,068	646,562
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	135	131	4
国庫支出金(行政支出充当)	740,914	100,192	640,723
財産収入	450	494	▲ 44
寄附金	56	2	53
繰入金	155	97	58
特別会計繰入金	155	97	58
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	29,919	24,152	5,768
行政支出	806,443	139,011	667,432
税連動支出	—	—	—
給与関係費	5,885	5,690	195
物件費	7,085	4,209	2,875
維持補修費	82	88	▲ 5
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	793,367	128,987	664,379
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	24	37	▲ 13
金融収入	18	32	▲ 14
受取利息及び配当金	18	32	▲ 14
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	33	68	▲ 35
地方債利息・手数料	33	68	▲ 35
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 34,829	▲ 13,979	▲ 20,849

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	767,446	869,883	▲ 102,437
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	1,768	12	1,756
基金繰入金(取崩額)	3	3	0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	3	3	0
貸付金元金回収収入	765,675	869,868	▲ 104,193
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	765,964	869,897	▲ 103,933
公共施設等整備支出	365	104	260
基金積立金	2	3	▲ 0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	2	3	▲ 0
出資金	—	—	—
貸付金	765,597	869,790	▲ 104,193
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	1,482	▲ 14	1,496
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 33,347	▲ 13,993	▲ 19,353
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	2	36	▲ 34
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	2	36	▲ 34
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 2	▲ 36	34
収支差額合計	▲ 33,348	▲ 14,029	▲ 19,319
一般財源等配分調整額	33,348	14,029	19,319
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	72,804	▲ 222,431	25,848	164,445	—	—	40,666
当期変動額	—	▲ 34,629	2,391	33,348	—	—	1,110
当期末残高	72,804	▲ 257,060	28,239	197,793	—	—	41,777

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				40,666	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		530			売却による事業用資産の減 -1,098 所管替えによる事業用資産の減 -750 管理する資産の減価償却 -473 地方債の償還等により +1,563
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	1,524				地方債の償還等により +1,578
小 計	1,524	530	994		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	95				
小 計	95		95		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	19				
② その他の負債(資産を伴わないもの)	2				
小 計	21		21		
I～IIIの増減合計	1,640	530	1,110		
当期末純資産残高				41,777	

固定資産附属明細表（一般会計）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	34,985	1,130	3,710	32,405	10,745	442	21,660
土地	15,166	690	2,071	13,785	—	—	13,785
建物	19,193	440	1,628	18,005	10,265	421	7,740
工作物	626	—	11	615	481	21	134
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	1,243	78	24	1,297	1,100	43	197
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	9	—	—	9	4	2	5
ソフトウェア	0	—	0	0	—	0	0
建設仮勘定	44	494	504	33	—	—	33
合 計	36,281	1,702	4,239	33,744	11,849	486	21,894

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	25	—	—	—	25
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	25	—	—	—	25
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	25	—	—	—	25

基金附属明細表

【一般会計・商工労働部】

(単位:百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
そ の 他 の 基 金	26	2	3	26	—	26
障 害 者 雇 用 促 進 基 金	26	2	3	26	—	26
合 計	26	2	3	26	—	26

法人等出資金明細表

【一般会計・商工労働部】

(単位:百万円)

区分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	大阪信用保証協会	34,518	—	
	(地独)大阪産業技術研究所	9,626	—	
	(公財)千里ライフサイエンス振興財団	1,000	—	
	(公財)大阪コミュニティ財団	25	—	
	(一財)大阪府地域支援人権金融公社	20	—	
	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	15	—	
	その他	42	—	
	小 計	45,246	—	
有価証券	大阪府中小企業投資育成(株)	300	—	
	(株)ダイキンサンライズ摂津	88	—	
	(株)かんでんエルハート	49	—	
	パナソニック交野(株)	22	—	
	小 計	459	—	
合 計	45,705	—		

部 局：商工労働部 会 計：一般会計

貸付金明細表

【一般会計・商工労働部】 (単位:百万円)

貸 付 先	金額
(一財)大阪府地域支援人権金融公社	1,326
合 計	1,326

引当金明細表

【一般会計・商工労働部】 (単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	110	3	—	0	113
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	391	389	391	—	389
退職手当引当金	4,107	483	409	167	4,013

※注 不納欠損引当金、退職手当引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

注記（一般会計・商工労働部財務諸表）

1. 偶発債務

（1）債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	支出予定額
令和4年度中小企業向け融資損失補償	令和4年度 ～ 令和34年度	60億72百万円
令和4年度小規模企業者等設備貸与事業損失補償	令和4年度 ～ 令和15年度	2億円

2. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

区分	種類	件数	減損損失額
行政財産	土地	2	0 <small>百万円</small>

(2) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
新型コロナウイルス感染症対応資金融資利子補給	令和4年度 ～ 令和6年度	457億9百万円
令和3年度企業立地促進補助金	令和4年度 ～ 令和10年度	3億35百万円
令和2年度企業立地促進補助金	令和4年度 ～ 令和9年度	2億45百万円
令和元年度企業立地促進補助金	令和4年度 ～ 令和8年度	1億16百万円
平成30年度企業立地促進補助金	令和4年度 ～ 令和7年度	18百万円
平成29年度企業立地促進補助金	令和4年度 ～ 令和6年度	10百万円

(3) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

商工労働部の概要

商工業の振興を図るため、融資や助成、情報提供、技術・経営・販路開拓支援、人材育成などの事業を実施しています。また、高齢者、障がい者等の雇用促進、雇用の安定、労働福祉の向上、職業能力の開発・向上などの事業を実施しています。

商工労働部財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

（貸借対照表の構造）

- ・ 商工労働部では、商工業の振興を図るため、融資や助成、情報提供、技術・経営・販路開拓支援、人材育成などの事業を実施しているほか、高齢者、障がい者等の雇用促進、雇用の安定、労働福祉の向上、職業能力の開発・向上などの事業を実施している。
- ・ 資産については、大阪信用保証協会への出捐金や地方独立行政法人大阪産業技術研究所への現物出資などの「投資その他の資産」が469億80百万円で、資産総額の68.1%を占めている。また、泉佐野市丘陵部や産業立地賃貸事業関係（テクノステージ和泉及び津田サイエンスヒルズ）の土地などの「事業用資産」が216億85百万円（同31.4%）となっている。
- ・ 負債については、地方独立行政法人大阪産業技術研究所の整備や大阪信用保証協会への出捐、財団法人大阪府産業基盤整備協会の解散などに伴い発行している「地方債」の年度末残高が228億20百万円で、負債総額の83.8%を占めている。その他、「退職手当引当金」が40億13百万円（同14.7%）となっている。
- ・ 資産総額から負債総額を差引いた純資産額は417億77百万円となり、純資産比率は60.5%となっている。

（当期の主な変化）

- ・ 当期は、「土地」が13億81百万円減少しているが、これは、立地推進事業関係の土地を売却したことなどによる。また、事業用資産の減価償却などにより、「建物」が6億79百万円減少した。
- ・ 「地方債」については、高等職業技術専門校の施設整備などのために1億20百万円を新たに発行したものの、償還の方が多く、前年度に比べ31億41百万円減少した。
- ・ 「純資産」については、前年度より11億10百万円増加し、純資産比率についても前年度より3.37ポイント上昇した。

●行政コスト計算書

（行政コスト計算書の構造）

- ・ 行政収入については、「国庫支出金（行政費用充当）」が7,409億14百万円と、収入全体の96.0%を占めている。続いて、「その他行政収入」が299億41百万円（同3.9%）となっている。
- ・ 行政費用については、「負担金・補助金・交付金等」が7,933億66百万円で、費用全体の98.3%を占めている。続いて、「物件費」が70億85百万円（同0.9%）、「給与関係費」が50億84百万円（同0.6%）となっている。

（当期の主な変化）

- ・ 当期は、新型コロナウイルス感染症拡大防止にかかる事業などにより、前年度より「物件費」が28億75百万円増加、「負担金・補助金・交付金等」が6,643億79百万円増加、「国庫支出金（行政費用充当）」が6,407億23百万円増加した。その他、新型コロナウイルス感染症対応資金融資利子補給金の独立行政法人中小企業基盤整備機構からの助成金などにより、「その他行政収入」が57億89百万円増加した。
- ・ 「特別収支の部」は、5億80百万円増加となっているが、その主なものは、立地推進事業関係の土地の売却益6億90百万円である。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 中小企業振興資金特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	4,069	3,954	115	I 流動負債	305	113	192
現金預金	1,802	2,101	▲ 298	地方債	305	113	192
歳計現金等	1,802	2,101	▲ 298	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	492	522	▲ 30	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	492	522	▲ 30	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 246	▲ 454	208	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	2,136	1,834	301	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	▲ 115	▲ 50	▲ 65	II 固定負債	5,854	6,130	▲ 276
その他流動資産	—	—	—	地方債	5,854	6,130	▲ 276
II 固定資産	5,533	5,824	▲ 291	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	6,159	6,243	▲ 84
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部	3,443	3,535	▲ 91
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 91	▲ 186	94
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)			
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	5,533	5,824	▲ 291				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	6,729	7,095	▲ 366				
貸倒引当金	▲ 1,196	▲ 1,271	75				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	9,602	9,777	▲ 175	純資産の部合計	3,443	3,535	▲ 91
				負債及び純資産の部合計	9,602	9,777	▲ 175

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	46	38	8
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	46	38	8
2 行政費用	▲ 0	152	▲ 153
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	22	9	13
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	194	246	▲ 53
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 206	▲ 2	▲ 204
貸倒引当金繰入額	▲ 10	▲ 101	91
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	47	▲ 114	161

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	7	11	▲ 4
地方債利息・手数料	7	11	▲ 4
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 7	▲ 11	4
通常収支差額	40	▲ 126	165
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	40	▲ 126	165
一般会計からの繰入金	24	37	▲ 13
一般会計への繰出金	155	97	58
再計	▲ 91	▲ 186	94

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	39	38	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	39	38	1
行政支出	215	255	▲ 40
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	22	9	13
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	194	246	▲ 53
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	7	11	▲ 4
地方債利息・手数料	7	11	▲ 4
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 184	▲ 228	45

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1,700	1,727	▲ 27
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	1,700	1,727	▲ 27
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1,600	1,658	▲ 58
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	1,600	1,658	▲ 58
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	100	69	32
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 83	▲ 160	77
III 財務活動			
財務活動収入	1,000	1,047	▲ 47
地方債	1,000	1,047	▲ 47
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1,084	785	299
地方債償還金	1,084	785	299
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	0	0	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 84	262	▲ 346
収支差額合計	▲ 167	102	▲ 269
一般会計からの繰入金	24	37	▲ 13
一般会計への繰出金	155	97	58
前年度からの繰越金	2,101	2,059	42
形式収支	1,802	2,101	▲ 298
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	1,802	2,101	▲ 298

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,823	▲ 4,762	—	—	79,352	72,878	3,535
当期変動額	—	40	—	—	24	155	▲ 91
当期末残高	1,823	▲ 4,723	—	—	79,376	73,033	3,443

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加ー減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				3,535	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		206			中小企業高度化資金等長期貸付金の減 -366 地方債の償還等により +84 貸倒引当金の減 +75
小 計		206	▲ 206		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	115				小規模企業者等設備貸与事業資金等短期 貸付金の増 +301 現金預金の減 -298 不納欠損引当金の減 +208 貸倒引当金の増 -65
② その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計	115		115		
I ~ IIIの増減合計	115	206	▲ 91		
当期末純資産残高				3,443	

固定資産附属明細表（中小企業振興資金特別会計）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	0	0	0	0	0	0	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	0	0	0	0	0	0	—

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（中小企業振興資金特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

小規模企業者等の設備導入を支援するため、公益財団法人大阪産業局で行う小規模企業者等設備貸与事業に必要な資金の貸付、中小企業高度化資金貸付金等の債権管理等を実施しています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

貸付金の回収不能（貸倒）に備えるため、貸倒等懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討した上、回収不能見込額を計上しています。

商工労働部財務の概要【中小企業振興資金特別会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 中小企業振興資金特別会計では、小規模企業者等の設備導入を支援するため、公益財団法人大阪産業局で行う小規模企業者等設備貸与事業の実施に必要な資金の貸付、中小企業高度化資金貸付金等の債権管理などを実施している。
- ・ 資産については、「短期貸付金」及び「長期貸付金」を合わせて88億65百万円となっているが、これに対して、回収不能（貸倒）に備えるための「貸倒引当金」を13億11百万円計上しており、実質的な貸付金の資産価値は75億54百万円で、資産総額の78.7%を占めている。
- ・ 負債については、中小企業高度化資金貸付金などの財源確保のために発行している「地方債」の年度末残高が61億59百万円で、負債の全額を占めている。
- ・ 資産総額から負債総額を差引いた純資産額は34億43百万円となり、純資産比率は35.9%となっている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、貸付金が「短期貸付金」及び「長期貸付金」を合わせて前年度より64百万円減少しているが、これは、小規模企業者等設備貸与資金の新規貸付が16億円であったのに対し、小規模企業者等設備貸与資金貸付金及び中小企業高度化資金貸付金の償還が16億64百万円だったことによる。
- ・ 「地方債」については、新規発行が10億円であったのに対し、既発行債権の償還が10億84百万円だったことにより84百万円減少した。
- ・ 「純資産」については、前年度より91百万円減少し、純資産比率についても前年度より0.29ポイント低下した。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 行政収入については、中小企業高度化資金貸付金にかかる利子収入などの「その他行政収入」が46百万円で、収入の全額を占めている。
- ・ 行政費用については、国に対する小規模企業者等設備導入資金償還金などの「負担金・補助金・交付金等」が1億94百万円で、行政収入を越えているが、これは、「不納欠損引当金繰入額」を当期戻入額として2億6百万円計上していることなどによる。
- ・ 「当期収支差額」は40百万円となり、小規模企業者等設備貸与事業円滑化補助金などに対する「一般会計からの繰入金」24百万円と、中小企業高度化資金貸付金の貸付先からの償還などに伴う「一般会計への繰出金」1億55百万円を加えた「再計」は▲91百万円となっている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、行政収入のうち「その他行政収入」が前年度より8百万円増加しているが、行政費用のうち「不納欠損引当金繰入額」が債権分類の変更のため2億4百万円減少したことなどにより、「当期収支差額」が前年度より1億65百万円増加した。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1)大阪産業経済リサーチセンター事業 (目) 商工業振興費

事業の概要

大阪の経済・産業・雇用の実態に即した施策を的確に実行するために必要な調査分析を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	11,894,000	0	0	0	11,894,000
決 算 額	11,026,612	0	0	0	11,026,612

事業の成果

■施策目標

大阪の経済・産業・雇用の発展と中小企業等の振興を図るために経済・経営に関する各種の調査を実施し、これらの調査研究の成果を広く普及するとともに、府施策に反映させることを通じて、中小企業等を支援する。

- (1) 調査研究の実施
- (2) 調査研究成果の普及等
- (3) 調査研究成果の施策への反映や効果の検証等への活用等

■施策成果

大阪産業経済リサーチセンターにおいて、大阪の産業・経済や企業経営等に関する調査・分析を行い、調査研究成果の普及等を実施した。

- (1) 調査研究報告書等の発行
 - ・「なにわの経済データ 統計でみる大阪経済の現状」 1,500部
 - ・政策立案支援調査報告書「コロナ禍を契機とする企業の取引・拠点変化」
ほか4種 計1,550部
 - ・「おおさか経済の動き」 年5回発行 計2,000部
- (2) 大阪府・大阪市経済動向報告会の開催
 - ・年4回開催 参加者数 250人
- (3) 政策立案支援の実施
 - ・政策立案支援調査実施本数 5本
- (4) 部内各課および一部の部外からの照会・相談対応、委員・講師派遣 計45件

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
調査研究報告書等発行部数			
・なにわの経済データ	1,700部	1,500部	1,500部
・政策立案支援調査	2,160部	1,555部	1,550部
・おおさか経済の動き	2,450部	2,350部	2,000部
経済動向報告会参加者数	285人	169人	250人
政策立案支援調査	6本	7本	5本
庁内支援対応件数	67件	60件	45件

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 産業経済調査事業費	11,894,000	11,026,612	大阪の経済・産業・雇用の実態に即した施策を的確に実行するために必要な調査分析の実施に要する経費 ・調査推進にかかる費用 ・経済動向調査費 ・政策立案支援調査費

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	10	11	▲ 1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	10	11	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	118	134	▲ 16
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	118	134	▲ 16
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	129	145	▲ 16
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 129	▲ 145	16
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	16	4	12
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 129	▲ 145	16
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	142	153	▲ 11
税連動費用	—	—	—
給与関係費	128	128	▲ 0
物件費	6	5	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	10	11	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 4	8	▲ 12
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 142	▲ 153	11

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 142	▲ 153	11
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 142	▲ 153	11
一般財源等配分調整額	158	157	1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	16	4	12

事業類型：行政組織管理型 部 局：商工労働部
事業名：大阪産業経済リサーチセンター事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	158	157	1
税連動支出	—	—	—
給与関係費	151	151	▲ 0
物件費	6	5	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 158	▲ 157	▲ 1

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 158	▲ 157	▲ 1
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 158	▲ 157	▲ 1
一般財源等配分調整額	158	157	1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 186	▲ 1,619	—	1,660	—	—	▲ 145
当期変動額	—	▲ 142	—	158	—	—	16
当期末残高	▲ 186	▲ 1,761	—	1,818	—	—	▲ 129

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 145	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	16				
小 計	16		16		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	16		16		
当期末純資産残高				▲ 129	

事業類型：行政組織管理型 部 局：商工労働部
事業名：大阪産業経済リサーチセンター事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：商工労働部
事業名：大阪産業経済リサーチセンター事業

注記（事業別財務諸表：大阪産業経済リサーチセンター事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪の経済・産業・雇用の実態に即した施策を的確に実行するために必要な調査分析を行っています。

(2)立地推進事業 (目) 商工業振興費

事業の概要

補助金の交付など府内への企業立地を促進する事業や企業誘致に関する連絡調整及び所管の府有地を管理する事業などを実施している。
(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,124,283,000	0	0	5,530,000	1,118,753,000
決 算 額	1,081,987,498	0	0	5,530,000	1,076,457,498

事業の成果

■施策目標

大阪のビジネスポテンシャルなどの魅力を府内外に広くアピールし、工場・研究所や外資系企業等の立地を促進する。

■施策成果

1 企業立地促進補助金の新規交付決定件数は、令和3年度は14件であった。

◎企業立地促進補助金の新規交付決定件数（交付決定額）

企業立地促進補助金	令和元年度	令和2年度	令和3年度
府内投資促進補助金	26件（4億647万円）	21件（3億4,245万円）	14件（2億5,571万円）
外資系企業等進出促進補助金	0件（0万円）	0件（0万円）	0件（0万円）
合 計	26件（4億647万円）	21件（3億4,245万円）	14件（2億5,571万円）

※先端産業補助金は平成24年度をもって廃止したが、長期分割交付の制度であったため、令和3年度まで交付手続を実施。

2 外資系企業等について、令和3年度には18件の立地を支援した。

◎外資系企業及び外国公的機関の誘致実績

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
誘致件数	35件 (内訳)主な国・地域別件数 ①中国17件 ②韓国5件 ③米国3件	20件 (内訳)主な国・地域別件数 ①中国10件 ②韓国4件	18件 (内訳)主な国・地域別件数 ①中国6件 ②韓国4件 ③タイ2件

3 過去に貸付した事業者の産業立地促進融資資金貸付金の残高に対し、必要な資金を金融機関へ預託した。

◎産業立地促進融資資金貸付金の貸付件数(残高)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
貸付件数(残高)	8件(2億3,699万円)	5件(7,273万円)	2件(2,853万円)

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 企業立地促進補助金	1,098,614,000	1,061,095,000	府内の対象地域における企業の立地・投資に必要な経費の一部を補助するための経費
2 大阪外国企業誘致センター運営 分担金	7,220,000	5,931,877	大阪府・大阪市・大阪商工会議所の三者で設置した「大阪外国企業誘致センター (O-BIC)」を通じ、外国企業への情報提供、各種サービスの提供等のきめ細かなサポート及びプロモーション活動を実施するための経費
3 産業立地促進融資資金貸付金	5,530,000	5,530,000	大阪の産業拠点等における、新たな工場等の立地に際し、必要な資金を金融機関の協力を得て融資するための経費 (新規貸付は平成 23 年度に終了)

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	7	6	1
現金預金	—	—	—	地方債	1	1	1
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	63	63	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	5	5	▲ 0
その他未収金	63	63	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 63	▲ 63	0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	75	79	▲ 3
その他流動資産	—	—	—	地方債	19	20	▲ 1
II 固定資産	1,656	2,089	▲ 432	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,656	2,089	▲ 432	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,656	2,089	▲ 432	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,656	2,089	▲ 432	退職手当引当金	56	58	▲ 2
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	0	0	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	82	85	▲ 3
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,574	2,004	▲ 430
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 430	452	▲ 881
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,656	2,089	▲ 432	純資産の部合計	1,574	2,004	▲ 430
				負債及び純資産の部合計	1,656	2,089	▲ 432

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	1,147	1,108	38
税連動費用	—	—	—
給与関係費	64	64	▲ 0
物件費	6	3	3
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,068	1,048	20
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 0	▲ 0	▲ 0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	5	5	▲ 0
退職手当引当金繰入額	4	▲ 13	16
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,147	▲ 1,108	▲ 38

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	0	—
地方債利息・手数料	0	0	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	—
通常収支差額	▲ 1,147	▲ 1,108	▲ 38
特別収支の部			
1 特別収入	690	—	690
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	690	—	690
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	690	—	690
当期収支差額	▲ 456	▲ 1,108	652
一般財源等配分調整額	26	1,128	▲ 1,101
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 430	19	▲ 450

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：立地推進事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	1,149	1,128	21
税連動支出	—	—	—
給与関係費	75	76	▲1
物件費	6	3	3
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,068	1,048	20
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	0	—
地方債利息・手数料	0	0	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲1,149	▲1,128	▲21

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1,128	13	1,115
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	1,123	—	1,123
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	6	13	▲8
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	6	13	▲8
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	6	13	▲8
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	1,123	—	1,123
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲26	▲1,128	1,101
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲26	▲1,128	1,101
一般財源等配分調整額	26	1,128	▲1,101
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	13,355	▲ 26,556	▲ 11,098	26,302	—	—	2,004
当期変動額	—	▲ 456	1	26	—	—	▲ 430
当期末残高	13,355	▲ 27,012	▲ 11,097	26,328	—	—	1,574

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				2,004	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		432			売却による事業用資産の減 -432
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計		432	▲ 432		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	2				
小 計	2		2		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	2	432	▲ 430		
当期末純資産残高				1,574	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：立地推進事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：立地推進事業

固定資産附属明細表（立地推進事業）

【商工労働部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	2,089	690	1,123	1,656	-	-	1,656
土地	2,089	690	1,123	1,656	-	-	1,656
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	0	-	-	0	-	-	0
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,089	690	1,123	1,656	-	-	1,656

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：立地推進事業）

1. 追加情報

（1）利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
令和3年度企業立地促進補助金	令和4年度 ～ 令和10年度	3億35百万円
令和2年度企業立地促進補助金	令和4年度 ～ 令和9年度	2億45百万円
令和元年度企業立地促進補助金	令和4年度 ～ 令和8年度	1億16百万円
平成30年度企業立地促進補助金	令和4年度 ～ 令和7年度	18百万円
平成29年度企業立地促進補助金	令和4年度 ～ 令和6年度	10百万円

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

補助金の交付など府内への企業立地を促進する事業や企業誘致に関する連絡調整及び所管の府有地を管理する事業などを実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：立地推進事業

(3)新エネルギー産業推進事業 (目) 商工業振興費

事業の概要

蓄電池、水素・燃料電池などのエネルギービジネス分野の市場創出や技術開発を促すとともに、中小企業の参入を支援する事業などを実施している。
(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	132,290,000	29,083,000	0	53,530,000	49,677,000
決 算 額	115,410,474	19,191,420	0	53,380,000	42,839,054

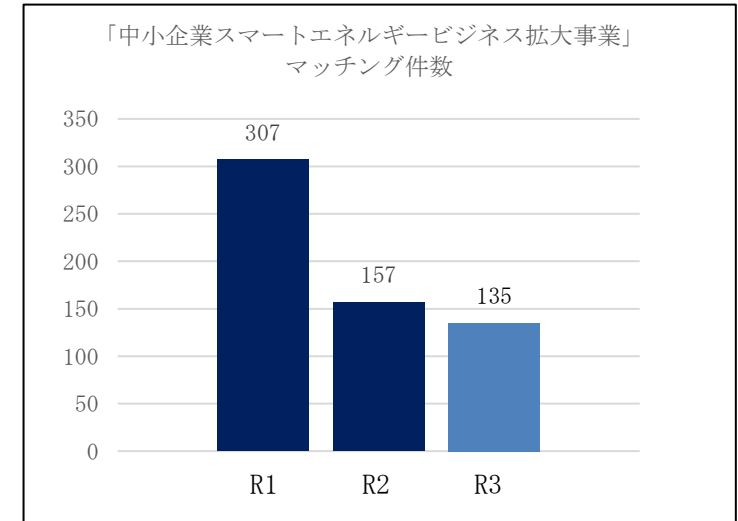
事業の成果

■施策目標

- 1 バッテリー戦略推進センターが中心となって、蓄電池や水素・燃料電池等に関連する新ビジネスの創出や関連産業の集積を促進する。
 - (1) エネルギービジネス分野における中小企業の参入に向けた大手・中堅企業とのマッチング機会の提供
 - (2) 研究開発や実証プロジェクト等の支援、水素の利活用拡大に向けた取組みなどを通じた先進的なビジネスの社会実装の促進
- 2 「空の移動革命社会実装大阪ラウンドテーブル」を活用し、空飛ぶクルマの社会実装に向けた取組みを加速する。
- 3 「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現及びSDGsの達成に貢献する府内中小企業のバイオプラスチック製品等の研究開発を支援する。

■施策成果

- 1 バッテリー戦略推進センターにおいて、蓄電池分野や、水素・燃料電池分野のプロジェクト・ビジネス創出等に向けた相談やコーディネートを実施した。
 - (1) 大手・中堅企業で構成する「大阪スマートエネルギーパートナーズ」(128社)と、自社技術の活用や新規参入をめざす中小企業で構成する「おおさかスマエネインダストリーネットワーク」(218社・団体)を活用して、企業間ビジネスマッチング135件をコーディネート(右図参照)
 - (2) 新エネルギー産業(電池関連)創出事業補助金により、府内企業7社の電池関連分野の製品の研究開発や、府内企業3社のAI・IoT等のデジタル技術を活用した事業化に向けた実証実験に対し、必要な経費の一部を助成
また、「H₂Osaka ビジョン」に基づく産学官プラットフォーム「H₂Osaka ビジョン推進会議」を運営し、事業者間の交流やアイデア創出を図るとともに、府内初の燃料電池バス導入を支援(2台)



- 2 「空の移動革命社会実装大阪ラウンドテーブル」を運営し、大阪における空飛ぶクルマの実現に向けた官民の今後の取組指針を示す「大阪版ロード

マップ」を策定。新エネルギー産業（電池関連）創出事業補助金により、大阪において空飛ぶクルマを活用した事業展開をめざしている事業者5社の実証実験に対し、必要な経費の一部を助成。

3 バイオプラスチックビジネス等推進事業補助金により府内企業3社のバイオプラスチック製品の研究開発に対し、必要な経費の一部を助成。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 バッテリー戦略推進センター事業費	10,168,000	8,346,453	蓄電池及び水素・燃料電池関連の新たなビジネス創出支援・実証プロジェクト支援等を実施するための経費
2 中小企業スマートエネルギービジネス拡大事業費	2,283,000	1,165,760	「大阪スマートエネルギーパートナーズ (SEP)」を運営し、専門アドバイザーによる中小企業との技術マッチング支援や、オープンイノベーションのコーディネート等を実施するための経費、同分野への参入を考える中小企業を対象とした技術提案力向上のための講座等を開催するための経費
3 新エネルギー産業電池関連創出事業費	29,675,000	28,047,657	府内企業による電池関連分野の新たな製品の開発、府内外企業の府内での第四次産業革命関連技術等の実証実験に対し、その必要な経費の一部を助成するための経費
4 水素関連ビジネス創出基盤形成事業費	278,000	57,960	水素関連ビジネスの創出・拡大を図るための産学官のプラットフォーム「H ₂ Osaka ビジョン推進会議」を運営するとともに、中小企業の参入支援等を実施するための経費
5 空飛ぶクルマ社会実装推進事業費	20,000,000	13,576,108	大阪における空飛ぶクルマの社会実装に向け、「空の移動革命社会実装大阪ラウンドテーブル」を活用した実務的な協議や調査・検討のほか、実証実験の支援などの取組みを実施するための経費
6 バイオプラスチックビジネス等推進事業費	9,083,000	5,647,912	府内中小企業のバイオプラスチック製品等の研究開発に対し、その必要な経費の一部を助成するための経費
7 燃料電池バス導入促進事業費補助金	53,500,000	53,250,000	燃料電池バスを府内へ導入する事業者に対し、企業版ふるさと納税制度を活用し、その必要な経費の一部を助成するための経費

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	15	15	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	15	15	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	143	150	▲ 6
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	55	56	▲ 1	長期借入金	—	—	—
事業用資産	52	52	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	52	52	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	52	52	—	退職手当引当金	143	150	▲ 6
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	158	165	▲ 7
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 103	▲ 109	5
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	5	▲ 5	11
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	3	5	▲ 1				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	55	56	▲ 1	純資産の部合計	▲ 103	▲ 109	5
				負債及び純資産の部合計	55	56	▲ 1

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	86	13	72
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	19	—	19
財産収入	13	13	—
寄附金	53	—	53
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	308	252	56
税連動費用	—	—	—
給与関係費	175	176	▲ 1
物件費	13	10	3
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	95	33	63
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1	1	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	15	15	▲ 0
退職手当引当金繰入額	9	17	▲ 8
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 222	▲ 238	16

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 222	▲ 238	16
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 222	▲ 238	16
一般財源等配分調整額	228	233	▲ 6
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	5	▲ 5	11

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 商工労働部
事業名: 新エネルギー産業推進事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	86	13	72
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	19	—	19
財産収入	13	13	—
寄附金	53	—	53
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	313	247	67
税連動支出	—	—	—
給与関係費	205	204	1
物件費	13	10	3
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	95	33	63
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 228	▲ 233	6

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 228	▲ 233	6
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 228	▲ 233	6
一般財源等配分調整額	228	233	▲ 6
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 161	▲ 2,335	266	2,121	—	—	▲ 109
当期変動額	—	▲ 222	—	228	—	—	5
当期末残高	▲ 161	▲ 2,557	266	2,349	—	—	▲ 103

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 109	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		1			
小 計		1	▲ 1		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	6				
小 計	6		6		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	7	1	5		
当期末純資産残高				▲ 103	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：新エネルギー産業推進事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：新エネルギー産業推進事業

固定資産附属明細表（新エネルギー産業推進事業）

【商工労働部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	52	-	-	52	-	-	52
土地	52	-	-	52	-	-	52
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	8	-	-	8	4	1	3
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	59	-	-	59	4	1	55

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：新エネルギー産業推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

蓄電池、水素・燃料電池などのエネルギービジネス分野の市場創出や技術開発を促すとともに、中小企業の参入を支援する事業などを実施しています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

大阪府の都心部に位置する府有地（大阪市城東区森之宮1丁目）を、水素ステーション及び情報発信拠点施設の設置・運営を用途として、公募により選定した民間事業者
に平成27年度から貸し付けています（20年間）。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：新エネルギー産業推進事業

(4)ライフサイエンス推進事業 (目) 商工業振興費

事業の概要

「大阪の成長戦略」において重点化を図る分野に位置付けられている、健康・医療関連産業の世界的なクラスター形成をめざし、ライフサイエンス産業の集積及び環境整備に向けた取組みを実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	81,091,000	0	0	0	81,091,000
決 算 額	69,514,799	0	0	0	69,514,799

事業の成果

■施策目標

彩都(創薬等)、健都(健康・医療)、中之島(未来医療)における拠点形成等を推進する。

■施策成果

1 彩都バイオインキュベーション施設に入居するバイオベンチャー等を支援するための費用助成を実施

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
設備費補助金交付実績	3社 (2,527,500円)	7社 (5,720,250円)	7社 (5,958,525円)
入居者数(年度末時点)	33社	32社	31社

2 健都

- (1) 関係機関で構成する「健都クラスター推進協議会」の事務局運営
- (2) 健都内外をつなぐコーディネート機能構築に向けた具体的機能・事業内容の検討を実施

3 中之島(未来医療拠点)

- (1) 令和6年(2024年)春の開業に向け、未来医療推進機構が取り組むさらなる入居者誘致の支援
- (2) 未来医療推進機構による拠点機能の検討を支援

4 健康・医療分野への中小企業等の参入促進に向けた環境整備

- (1) 医薬品医療機器総合機構(PMDA)関西支部におけるテレビ会議システム利用料の負担軽減を実施

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
テレビ会議システム利用実績	127件 (17,500,000円)	31件 (6,335,000円)	5件 (700,000円)

- (2) 大阪・関西の中小・ベンチャー企業等の海外ビジネス展開を支援するため欧州ライフサイエンス企業等との商談機会を提供

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
参加者・団体数(参加国数)	119社・団体(16か国)	159社・団体(20か国)	156社・団体(20か国)
ミーティング数	272件	391件	291件

5 大阪独自のライフサイエンススタートアップ・エコシステム構築に向けた取組み

(1) 課題や成功モデル等の現状分析と、彩都、健都、中之島の各拠点の特色を踏まえた連携方策等、機能のあり方を検討

6 関西圏グローバルバイオコミュニティの形成に向けた取組み

(1) 取組むべき方策及びロードマップ等の作成を実施

■ 主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 大阪ライフサイエンス推進事業費	12,737,000	12,159,274	ライフサイエンス分野の商談会開催等により、府内中小・ベンチャー企業の国内外ビジネス展開支援や、関係機関との連携した取組み等を行うための経費
2 北大阪健康医療都市形成推進事業費	5,693,000	5,237,515	「健都クラスター推進協議会」の運営を通じた諸課題の検討・調整や、健都内外をつなぐコーディネート機能の構築に向けた検討を行うための経費
3 医薬品医療機器総合機構関西支部体制確立事業費	7,525,000	700,000	大阪発の革新的な医薬品・医療機器等の開発の迅速化を図るため医薬品医療機器総合機構（PMDA）関西支部の利用を促進するための経費
4 彩都バイオベンチャー設備費補助金	6,998,000	5,958,525	バイオベンチャーの集積を促進するため、彩都のバイオインキュベーション施設に入居するバイオベンチャー等に対し、研究開発を行う際に必要となる設備導入に要する費用を助成するための経費
5 彩都バイオインキュベーションセンター運営事業費補助金	23,884,000	23,883,564	彩都のバイオインキュベーション施設を有効に機能させ、バイオベンチャーの更なる育成・集積の促進を図るために必要な費用を運営事業者に助成するための経費
6 ライフサイエンススタートアップ・エコシステム検討事業費	5,737,000	5,501,400	ライフサイエンス分野におけるスタートアップ・ベンチャーの起業及び成長を促進するため、彩都、健都、中之島（未来医療国際拠点）が連携した大阪独自のエコシステムについて検討するための経費
7 グローバルバイオコミュニティ推進事業費	5,962,000	5,677,540	関西圏グローバルバイオコミュニティ将来計画の検討・協議に必要なデータ・情報収集・整理、資料作成等を行うとともに、これらの検討・協議を行うための経費

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	2	2	-	I 流動負債	12	15	▲ 3
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
歳計現金等	-	-	-	短期借入金	-	-	-
歳入歳出外現金	-	-	-	他会計借入金	-	-	-
未収金	3	3	-	その他短期借入金	-	-	-
税未収金	-	-	-	賞与等引当金	12	15	▲ 3
その他未収金	3	3	-	未払金	-	-	-
不納欠損引当金	▲ 2	▲ 2	-	支払保証債務	-	-	-
基金	-	-	-	その他未払金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	還付未済金	-	-	-
減債基金	-	-	-	リース債務	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	II 固定負債	120	150	▲ 30
その他流動資産	-	-	-	地方債	-	-	-
II 固定資産	1,010	1,010	-	長期借入金	-	-	-
事業用資産	-	-	-	他会計借入金	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	120	150	▲ 30
建物	-	-	-	その他引当金	-	-	-
工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
立木竹	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
船舶	-	-	-	負債の部合計	132	165	▲ 33
浮標等	-	-	-	純資産の部			
航空機	-	-	-	純資産	879	847	33
無形固定資産	-	-	-	(うち当期純資産増減額)	33	▲ 8	41
地上権	-	-	-				
特許権等	-	-	-				
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物	-	-	-				
工作物	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
地上権	-	-	-				
特許権等	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書	-	-	-				
リース資産	-	-	-				
ソフトウェア	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
投資その他の資産	1,010	1,010	-				
出資金	1,010	1,010	-				
法人等出資金	1,010	1,010	-				
公営企業会計出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
貸倒引当金	-	-	-				
基金	-	-	-				
減債基金	-	-	-				
減債基金借入金	-	-	-				
その他の基金	-	-	-				
その他基金借入金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,012	1,012	-	純資産の部合計	879	847	33
				負債及び純資産の部合計	1,012	1,012	-

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1	1	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	0
2 行政費用	209	235	▲ 26
税連動費用	—	—	—
給与関係費	144	159	▲ 15
物件費	36	21	16
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	33	38	▲ 5
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	12	15	▲ 3
退職手当引当金繰入額	▲ 17	2	▲ 19
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 208	▲ 234	26

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	14	▲ 14
受取利息及び配当金	—	14	▲ 14
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	14	▲ 14
通常収支差額	▲ 208	▲ 220	12
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	8	▲ 8
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	8	▲ 8
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	▲ 8	8
当期収支差額	▲ 208	▲ 228	20
一般財源等配分調整額	240	220	21
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	33	▲ 8	41

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：ライフサイエンス推進事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1	1	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	0
行政支出	241	246	▲ 5
税連動支出	—	—	—
給与関係費	172	187	▲ 16
物件費	36	21	16
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	33	38	▲ 5
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	14	▲ 14
受取利息及び配当金	—	14	▲ 14
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 240	▲ 232	▲ 9

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	12	▲ 12
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	12	▲ 12
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	12	▲ 12
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 240	▲ 220	▲ 21
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 240	▲ 220	▲ 21
一般財源等配分調整額	240	220	21
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	848	▲ 2,372	23	2,348	—	—	847
当期変動額	—	▲ 208	—	240	—	—	33
当期末残高	848	▲ 2,580	23	2,588	—	—	879

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				847	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	30				
小 計	30		30		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	3				
小 計	3		3		
I～IIIの増減合計	33		33		
当期末純資産残高				879	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：ライフサイエンス推進事業

注記（事業別財務諸表：ライフサイエンス推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

「大阪の成長戦略」において重点化を図る分野に位置付けられている、健康・医療関連産業の世界的なクラスター形成をめざし、府内の産学官が一体となり、ライフサイエンス産業の集積及び環境整備に向けた取組みを実施しています。

(5) 商工振興総務企画事業 (目) 商工業振興費

事業の概要

新型コロナウイルス感染症の拡大により、経営に大きな影響を受けている事業者の事業継続や感染症拡大防止のため、府が指定する区域において、営業時間短縮等の要請に協力した事業者や売上が大きく減少した事業者等の支援を行っている。また、中小企業支援室の総務及び企画調整に関する事務を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	929,383,380,424	923,635,213,424	0	5,129,562,000	618,605,000
決 算 額	760,876,490,100	734,107,753,072	0	4,900,090,779	21,868,646,249

事業の成果

■施策目標

新型コロナウイルス感染症の拡大により、経営に大きな影響を受けている事業者の事業継続や感染症拡大防止のため、府が指定する区域において営業時間短縮等の要請に協力した事業者や、売上が大きく減少した事業者等に対し、支援金及び協力金を支給する。

■施策効果

令和3年度は、大阪府休業要請外支援金及び、大阪府営業時間短縮等協力金、大阪府大規模施設等協力金、大阪府飲食店等感染症対策備品設置支金、中小法人・個人事業者等に対する一時支援金を支給した。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 マイドームおおさか府有部分管理負担金	53,290,000	53,290,000	府内中小企業の振興発展に寄与することを目的として、大阪府と財団法人大阪中央地場産業振興センター（現 公益財団法人大阪産業局）が共同で建設した「マイドームおおさか」の維持管理に必要な経費
2 商工振興総務企画推進事業費	16,555,000	11,896,616	商工振興施策の円滑な推進に要する経費
3 新型コロナウイルス感染症対策休業要請外支援事業費	7,000,000	2,500,000	新型コロナウイルスの感染拡大により、感染症対策休業要請支援事業費（府・市町村共同支援金）の対象とならなかった事業者に対する大阪府休業要請外支援金の支給に要する経費

4	営業時間短縮協力金支給事業費負担金	16,492,730,424	11,235,171,390	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、大阪市内の一部または全域を対象とする休業要請等に応じた事業者に対し、大阪市が支給する感染拡大防止に向けた営業時間短縮協力金への負担金
5	大阪府営業時間短縮協力金支給事業費	893,439,998,000	730,837,638,126	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、大阪府が行った営業時間短縮の要請に応じた事業者に対する大阪府営業時間短縮協力金及び大規模施設等協力金の支給に要する経費 ※翌年度繰越額 152,339,239,000円
6	中小企業等一時支援金支給事業費	17,593,389,000	17,035,808,062	新型コロナウイルス感染症の拡大により、経営に大きな影響を受けている事業者の事業継続・新たな環境への適応等を、幅広く支援するための一時支援金の支給に要する経費 ※翌年度繰越額 55,425,000円
7	新型コロナウイルス感染症対策設備整備促進事業費	1,777,052,000	1,697,215,373	新型コロナウイルスの感染症拡大防止のため、府内飲食店等事業者の備品整備に係る助成金の支給に要する経費

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	19	0	19	I 流動負債	40	24	16
現金預金	—	—	—	地方債	9	9	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	22	0	22	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	30	14	16
その他未収金	22	0	22	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 3	—	▲ 3	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	516	386	130
その他流動資産	—	—	—	地方債	238	248	▲ 9
II 固定資産	1,610	1,645	▲ 35	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,610	1,645	▲ 35	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,610	1,645	▲ 35	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,068	1,068	—	退職手当引当金	277	138	139
建物	542	577	▲ 35	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	555	409	146
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,074	1,236	▲ 162
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 162	8,288	▲ 8,450
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,629	1,646	▲ 16	純資産の部合計	1,074	1,236	▲ 162
				負債及び純資産の部合計	1,629	1,646	▲ 16

事業類型：行政組織管理型 部 局：商工労働部
事業名：商工振興総務企画事業

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	738,654	111,259	627,395
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	32	34	▲ 1
国庫支出金(行政費用充当)	734,141	96,905	637,236
財産収入	130	159	▲ 29
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	4,351	14,161	▲ 9,810
2 行政費用	761,470	112,003	649,466
税連動費用	—	—	—
給与関係費	365	114	250
物件費	4,331	1,293	3,038
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	756,542	110,470	646,072
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	35	35	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	3	—	3
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	30	14	16
退職手当引当金繰入額	164	77	87
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 22,815	▲ 744	▲ 22,071

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	9	▲ 8
地方債利息・手数料	0	9	▲ 8
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 9	8
通常収支差額	▲ 22,816	▲ 753	▲ 22,063
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 22,816	▲ 753	▲ 22,063
一般財源等配分調整額	22,644	643	22,002
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 172	▲ 111	▲ 61

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	738,633	111,259	627,374
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	32	34	▲ 1
国庫支出金(行政支出充当)	734,141	96,905	637,236
財産収入	130	159	▲ 29
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	4,329	14,161	▲ 9,832
行政支出	761,276	111,892	649,384
税連動支出	—	—	—
給与関係費	404	130	274
物件費	4,331	1,293	3,038
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	756,542	110,470	646,072
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	9	▲ 8
地方債利息・手数料	0	9	▲ 8
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 22,644	▲ 643	▲ 22,002

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 22,644	▲ 643	▲ 22,002
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 22,644	▲ 643	▲ 22,002
一般財源等配分調整額	22,644	643	22,002
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：商工労働部
事業名：商工振興総務企画事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	3,942	▲ 30,043	10,532	16,805	—	—	1,236
当期変動額	—	▲ 22,816	9	22,644	—	—	▲ 162
当期末残高	3,942	▲ 52,858	10,541	39,449	—	—	1,074

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,236	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		26			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計		26	▲ 26		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		139			退職手当引当金の増 -139
小 計		139	▲ 139		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	19				
② その他の負債(資産を伴わないもの)		16			
小 計	19	16	3		
I～IIIの増減合計	19	181	▲ 162		
当期末純資産残高				1,074	

固定資産附属明細表（商工振興総務企画事業）

【商工労働部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	2,825	—	—	2,825	1,215	35	1,610
土地	1,068	—	—	1,068	—	—	1,068
建物	1,757	—	—	1,757	1,215	35	542
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,825	—	—	2,825	1,215	35	1,610

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：商工労働部
事業名：商工振興総務企画事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：商工労働部
事業名：商工振興総務企画事業

注記（事業別財務諸表：商工振興総務企画事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

新型コロナウイルス感染症の拡大により、経営に大きな影響を受けている事業者の事業継続や感染症拡大防止のため、府が指定する区域において、営業時間短縮等の要請に協力した事業者や売上が大きく減少した事業者等の支援を行っています。また、中小企業支援室の総務及び企画調整に関する事務を行っています。

(6) 経営支援事業 (目) 商工業振興費

事業の概要

商工会、商工会議所、大阪府商工会連合会に関すること、運輸事業振興助成に関すること、採石法等の施行に関すること、中小企業組合の設立認可に関すること、官公需に関すること及び中小企業の経営革新の促進に関することを実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,655,726,000	0	0	283,000	2,655,443,000
決 算 額	2,651,845,849	0	0	315,900	2,651,529,949

事業の成果

■施策目標

商工会、商工会議所又は大阪府商工会連合会と連携し、小規模事業者等が経営の安定・改善・革新に向けた取組みができるよう支援するとともに、まとまりとして地域産業の活性化を支援する。

■施策成果

小規模事業者等の経営課題を整理・分析し、課題解決に向けた適切な支援を行うとともに、地域の独自性、主体性を活かした地域産業の活性化を図る事業を実施した。

(経営相談支援事業)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
支援事業者数(商工会等)	13,440件	15,356件	14,127件

(地域活性化事業)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施事業数(商工会等)	329事業	298事業	294事業

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 小規模事業対策費	1,926,398,000	1,925,398,590	府内小規模事業者等が経営の安定・改善・革新に向けた取組みができるよう支援するとともに、まとまりとしての地域産業の活性化を目指すため、商工会若しくは商工会議所又は大阪府商工会連合会が実施する事業に対して補助金を交付するための経費 (1)小規模事業経営支援事業費補助金、(2)大阪府小規模事業者等支援施策評価審議会経費
2 運輸事業振興助成補助金	635,045,000	635,045,000	運輸事業の振興の助成に関する法律の趣旨を踏まえつつ、府民及び事業者にとって意義のある交通安全対策や環境対策等を促進するために運輸団体に対して補助金を交付するための経費
3 中小企業組織化対策費	87,352,000	86,004,961	頑張る中小企業組合に重点を置いた支援を行うため、課題解決のための事業向上支援、運営改善指導などの支援の実施に要する経費

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	14	13	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	14	13	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	159	154	5
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	159	154	5
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	173	167	6
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 173	▲ 167	▲ 6
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 6	14	▲ 20
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 173	▲ 167	▲ 6
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	58	▲ 57
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政費用充当)	—	57	▲ 57
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	2,859	3,012	▲ 153
税連動費用	—	—	—
給与関係費	175	166	9
物件費	87	92	▲ 5
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2,561	2,739	▲ 178
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	14	13	1
退職手当引当金繰入額	21	2	20
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 2,858	▲ 2,955	96

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 2,858	▲ 2,955	96
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 2,858	▲ 2,955	96
一般財源等配分調整額	2,853	2,968	▲ 116
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 6	14	▲ 20

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	58	▲ 57
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政支出充当)	—	57	▲ 57
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	2,853	3,026	▲ 173
税連動支出	—	—	—
給与関係費	204	195	10
物件費	87	92	▲ 5
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2,561	2,739	▲ 178
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 2,853	▲ 2,968	116

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,853	▲ 2,968	116
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 2,853	▲ 2,968	116
一般財源等配分調整額	2,853	2,968	▲ 116
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：経営支援事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 149	▲ 27,047	—	27,029	—	—	▲ 167
当期変動額	—	▲ 2,858	—	2,853	—	—	▲ 6
当期末残高	▲ 149	▲ 29,906	—	29,882	—	—	▲ 173

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 167	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		5			
小 計		5	▲ 5		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計		6	▲ 6		
当期末純資産残高				▲ 173	

注記（事業別財務諸表：経営支援事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

商工会、商工会議所、大阪府商工会連合会に関すること、運輸事業振興助成に関すること、採石法等の施行に関すること、中小企業組合の設立認可に関すること、官公需に関すること及び中小企業の経営革新の促進に関することを実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：経営支援事業

(7)新事業創造事業 (目) 商工業振興費

事業の概要

創業に関すること、新産業の振興に関すること、クリエイティブ産業の振興に関すること及び商品開発や経営に係るデザイン活用の促進に関することを実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	20,949,000	0	0	74,000	20,875,000
決 算 額	14,304,610	0	0	74,100	14,230,510

事業の成果

■施策目標

創業促進の機運を醸成するとともに、創業者の増加・育成を図り、ネットワーク化等によるオール大阪での創業支援力を強化する。また、産業デザインの活用や共創の仕組みを通じた新商品・新サービスの開発による新事業展開を支援する。

■施策成果

大阪起業家グローイングアップ事業費

受賞者への補助金の交付及びハンズオン支援の実施

- ・平成25年度～平成30年度：補助金3年間（100万円/年）、ハンズオン支援2年間
- ・令和元年度：補助金1年間（100万円/年）、ハンズオン支援6ヶ月間
- ・令和2年度：補助金1年間（100万円/年）、新規受賞者のハンズオン支援はなし
- ・令和3年度～：補助金1年間（100万円/年×2者、50万円/年×4者）

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 産業デザインセンター事業費	10,528,000	10,250,350	デザインに関する開発相談・指導、人材の育成、情報の提供など、中小企業の活動を総合的に支援するために要する経費
2 大阪起業家グローイングアップ事業費	10,421,000	4,054,260	創業支援推薦機関の推薦に基づき、ビジネスプランコンテストによる有望起業家を発掘し、補助金の交付により創業者の成長を支援するために要する経費

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	5	5	-	I 流動負債	34	163	▲ 129
現金預金	-	-	-	地方債	28	157	▲ 129
歳計現金等	-	-	-	短期借入金	-	-	-
歳入歳出外現金	-	-	-	他会計借入金	-	-	-
未収金	9	9	-	その他短期借入金	-	-	-
税未収金	-	-	-	賞与等引当金	6	6	▲ 0
その他未収金	9	9	-	未払金	-	-	-
不納欠損引当金	▲ 5	▲ 5	-	支払保証債務	-	-	-
基金	-	-	-	その他未払金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	還付未済金	-	-	-
減債基金	-	-	-	リース債務	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	II 固定負債	658	691	▲ 32
その他流動資産	-	-	-	地方債	588	616	▲ 28
II 固定資産	311	311	-	長期借入金	-	-	-
事業用資産	11	11	-	他会計借入金	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	70	75	▲ 5
建物	-	-	-	その他引当金	-	-	-
工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
立木竹	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
船舶	-	-	-	負債の部合計	692	854	▲ 162
浮標等	-	-	-	純資産の部			
航空機	-	-	-	純資産	▲ 377	▲ 538	162
無形固定資産	11	11	-	(うち当期純資産増減額)	162	214	▲ 52
地上権	-	-	-				
特許権等	11	11	-				
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物	-	-	-				
工作物	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
地上権	-	-	-				
特許権等	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書	-	-	-				
リース資産	-	-	-				
ソフトウェア	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
投資その他の資産	300	300	-				
出資金	300	300	-				
法人等出資金	300	300	-				
公営企業会計出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
貸倒引当金	-	-	-				
基金	-	-	-				
減債基金	-	-	-				
減債基金借入金	-	-	-				
その他の基金	-	-	-				
その他基金借入金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	316	316	-	純資産の部合計	▲ 377	▲ 538	162
				負債及び純資産の部合計	316	316	-

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日)

(単位: 百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	35	0	35
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	35	—	35
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	94	123	▲ 29
税連動費用	—	—	—
給与関係費	79	85	▲ 6
物件費	2	38	▲ 36
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4	4	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	6	6	▲ 0
退職手当引当金繰入額	2	▲ 11	14
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 59	▲ 123	64

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	18	18	—
受取利息及び配当金	18	18	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	2	4	▲ 2
地方債利息・手数料	2	4	▲ 2
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	16	14	2
通常収支差額	▲ 43	▲ 109	66
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 43	▲ 109	66
一般財源等配分調整額	48	129	▲ 81
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	5	20	▲ 15

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 商工労働部
事業名: 新事業創造事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	35	0	35
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	35	—	35
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	99	143	▲ 44
税連動支出	—	—	—
給与関係費	93	101	▲ 8
物件費	2	38	▲ 36
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4	4	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	18	18	—
受取利息及び配当金	18	18	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	2	4	▲ 2
地方債利息・手数料	2	4	▲ 2
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 48	▲ 129	81

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 48	▲ 129	81
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 48	▲ 129	81
一般財源等配分調整額	48	129	▲ 81
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 2,462	▲ 759	4,273	▲ 1,589	—	—	▲ 538
当期変動額	—	▲ 43	157	48	—	—	162
当期末残高	▲ 2,462	▲ 802	4,429	▲ 1,542	—	—	▲ 377

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 538	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	157				地方債の償還等により +157
小 計	157		157		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	5				
小 計	5		5		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	162		162		
当期末純資産残高				▲ 377	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：新事業創造事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：新事業創造事業

固定資産附属明細表（新事業創造事業）

【商工労働部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	-

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	11	-	-	-	11
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	11	-	-	-	11
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	11	-	-	-	11

注記（事業別財務諸表：新事業創造事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

創業に関すること、新産業の振興に関すること、クリエイティブ産業の振興に関すること及び商品開発や経営に係るデザイン活用の促進に関することを実施しています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号に規定する有価証券は、大阪中小企業投資育成株式会社の株式であり、3 億円です。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：新事業創造事業

(8) 商業振興事業 (目) 商工業振興費

事業の概要

小売業及び卸売業の振興に関すること並びに大規模小売店舗立地法に関することを実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	51,676,000	0	0	0	51,676,000
決 算 額	43,084,169	0	0	0	43,084,169

事業の成果

■ 施策目標

商店街支援は、地域に身近な住民サービスを担う市町村の役割が大きい。府は、先導的な事業を実施し、その成果を普及させることとしている。

新型コロナウイルス感染症の影響により商店街がこれまでにない打撃を受けていることから、新しい生活様式（ニューノーマル）に沿った ICT 活用や地域内経済を循環させるバイローカルの「モデル創出」に取り組むとともに、その「成果の普及」を通じて、市町村・商店街を後押しし、商店街の持続的な発展に繋げる。

■ 施策成果

事業名	実施商店街	主な取組み
商店街等モデル創出普及事業	「モデル創出」は、11 商店街で実施 「成果の普及」は、府内商店街に対して実施	<p><モデル創出></p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店街活性化のための「ICT 活用」「バイローカル」などニューノーマルに沿ったモデル事業を実施 <p><成果の普及></p> <ul style="list-style-type: none"> ・特設 HP において、モデル創出事業の実施状況や商店街が自主的に行う「ICT 活用」「バイローカル」の取り組みをレポートで発信等 ・モデル創出事業で得られた成果のほか、先進的な商店街の取組みなどを WEB セミナーで発信

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 商店街等モデル創出普及事業費	28,805,000	28,805,000	<p><モデル創出> 商店街活性化のための「ICT 活用」「バイローカル」などニューノーマルに沿ったモデル事業を実施するための経費</p> <p><成果の普及> モデル創出事業で得られた成果のほか、先進的な商店街の取組みなどを特設 HP や WEB セミナー等で発信するための経費</p>
2 大規模小売店舗届出受理等移譲事務 交付金	21,571,000	13,635,000	大規模小売店舗新設届出の受理等に係る事務費を市町村へ交付するための経費

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	209	586	▲ 377
現金預金	—	—	—	地方債	203	579	▲ 376
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	41	41	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	6	6	▲ 1
その他未収金	41	41	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 41	▲ 41	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	960	956	5
その他流動資産	—	—	—	地方債	898	881	17
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	63	75	▲ 12
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,169	1,541	▲ 372
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 1,169	▲ 1,541	372
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	372	142	231
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 1,169	▲ 1,541	372
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	180	▲ 180
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	180	▲ 180
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	110	278	▲ 168
税連動費用	—	—	—
給与関係費	67	71	▲ 4
物件費	29	180	▲ 151
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	14	16	▲ 2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	6	6	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 5	4	▲ 10
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 110	▲ 98	▲ 13

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	4	4	▲ 1
地方債利息・手数料	4	4	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 4	▲ 4	1
通常収支差額	▲ 114	▲ 102	▲ 12
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 114	▲ 102	▲ 12
一般財源等配分調整額	127	104	22
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	13	2	10

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：商業振興事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	180	▲ 180
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	180	▲ 180
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	123	280	▲ 157
税連動支出	—	—	—
給与関係費	80	84	▲ 4
物件費	29	180	▲ 151
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	14	16	▲ 2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	4	4	▲ 1
地方債利息・手数料	4	4	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 127	▲ 104	▲ 22

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 127	▲ 104	▲ 22
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 127	▲ 104	▲ 22
一般財源等配分調整額	127	104	22
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 4,759	▲ 1,316	3,154	1,380	—	—	▲ 1,541
当期変動額	—	▲ 114	359	127	—	—	372
当期末残高	▲ 4,759	▲ 1,430	3,513	1,507	—	—	▲ 1,169

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 1,541	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	359				地方債の償還等により +359
小 計	359		359		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	12				
小 計	12		12		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	372		372		
当期末純資産残高				▲ 1,169	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：商業振興事業

注記（事業別財務諸表：商業振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

小売業及び卸売業の振興に関する事並びに大規模小売店舗立地法に関する事を実施しています。

(9)製造業振興事業 (目) 商工業振興費

事業の概要

製造業の振興に関すること、ものづくり支援拠点に関すること、石油貯蔵施設立地対策等補助金に関すること、伝統工芸品産業、地場産業対策に関すること、工業技術の振興に関すること、ものづくりイノベーション推進事業に関すること、ものづくり中小企業の販路開拓支援に関すること、地方独立行政法人大阪産業技術研究所に関すること、及び下請中小企業の取引振興及び適正化に関することを実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,591,519,000	220,189,000	0	1,640,000	2,369,690,000
決 算 額	2,537,618,018	203,173,177	0	1,381,506	2,333,063,335

事業の成果

■施策目標

ものづくり総合支援拠点MOB I O (ものづくりビジネスセンター大阪)において、府内ものづくり中小企業の技術革新や活性化に向けた、イノベーションの創出、ビジネスマッチング等の総合的な支援及び、地方独立行政法人大阪産業技術研究所の業務運営に関する支援を実施する。

(1) 取引あっせん事業の実施

- ・発注申出件数 400件
- ・照会あっせん件数 400件

(2) ものづくりイノベーション等推進事業の実施

- ・MOB I O - F o r u m等×年 14回
- ・各種イベント出展×年 3回
- ・ものづくりイノベーション支援プロジェクト認定・助成金：第4次産業革命・DX推進枠 7件、基盤技術開発枠 2件

(3) 地方独立行政法人大阪産業技術研究所の業務運営に関する支援

- ・知事が指示する中期目標に従い、当該法人が行う「研究開発から製造までの一貫通貫の支援」「産官学連携によるオープンイノベーションの推進」「成長分野の研究開発」及び「国際基準対応の推進」等の業務運営に関する改善及び効率化等の支援を行う。

■施策成果

(1) 取引あっせん事業の実施

下請取引のあっせん、受発注情報等の収集、提供、その他取引に関する指導・相談等を実施した。

事業等		令和元年度	令和2年度	令和3年度
登録企業数	発注企業	3,585 件	3,574 件	3,558 件
	受注企業	4,400 件	4,373 件	4,292 件
あっせん成立件数/紹介数		99 件/ 424 件	61 件/340 件	90 件/570 件
あっせん成立金額		88,103 千円	60,388 千円	157,810 千円
指導・相談等		1,500 件	1,860 件	2,144 件

(2) ものづくりイノベーション等推進事業（ものづくり中小企業に対する技術開発等の支援等）の実施

①ものづくりイノベーション支援認定・助成金

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
第4次産業革命・DX推進枠	7 件	2 件	4 件
基盤技術開発枠	4 件	5 件	4 件

②技術交流・情報発信事業

情報発信と技術交流を通じ、中小企業の技術高度化と事業化を支援した。

・MOB I O－F o r u m等×年6回

(3) 地方独立行政法人大阪産業技術研究所の業務運営に関する支援

当該法人が自主性・自律性を発揮し円滑に運営ができるよう、業務運営に必要な研究経費、機器整備費、人件費等の経費に係る運営費交付金の交付及び大阪府職員の派遣等の支援を行い、同法人において金属積層造形（AM）技術の高度な研究等を実施できる国内トップクラスの総合拠点「3D造形技術イノベーションセンター」の開設等が行われた。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 中小企業取引振興事業費	88,306,000	83,763,058	下請中小企業のセーフティネットである下請取引適正化や、取引あっせん事業等の「下請取引振興事業」及び、ビジネスマッチング支援事業を実施する公益財団法人大阪産業局へ補助するための経費
2 ものづくりイノベーション等推進事業費	16,091,000	13,467,673	IoT 等、第4次産業革命やDXへの対応など技術革新を促進し、府内ものづくり中小企業の競争力強化を図るための経費
3 ものづくり企業販路開拓支援事業費	25,991,000	19,192,318	大阪の強みであるものづくり企業の厚い集積や高い技術、優秀な製品を国内外に広く情報発信するとともに、広域的な自治体の機能である信用力やコーディネート力を発揮して、ものづくり企業の販路開拓活動をサポートし、メインプレーヤーである事業者が自律的に成長できる環境を整備するための経費 (1)ものづくり中小企業顕彰事業、(2)ものづくりプロモーションツール制作事業、(3)大規模展示商談会活用事業、(4)ものづくりB2Bネットワーク整備事業
4 石油貯蔵施設立地対策事業費	217,960,000	201,362,000	石油貯蔵施設周辺地域の住民福祉の向上を図るため、当該市及び周辺市に対し、石油貯蔵施設が設置されていることに伴い、必要となる施設整備に要する経費の全部又は一部に相当する金額を補助するための経費
5 大阪産業技術研究所運営費交付金	2,237,802,000	2,216,298,612	産業技術に関する試験、研究、相談その他の支援を行う地方独立行政法人大阪産業技術研究所に対し、地方独立行政法人法第42条の規定に基づき必要な経費を交付するための経費

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	936	1,502	▲ 566
現金預金	—	—	—	地方債	922	1,482	▲ 560
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	15	20	▲ 5
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	7,750	8,730	▲ 980
その他流動資産	—	—	—	地方債	7,595	8,517	▲ 922
II 固定資産	9,768	9,768	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	132	132	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	132	132	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	132	132	—	退職手当引当金	155	213	▲ 58
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	8,687	10,232	▲ 1,545
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,081	▲ 464	1,545
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1,545	▲ 7,696	9,241
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	4	4	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	9,632	9,632	—				
出資金	9,632	9,632	—				
法人等出資金	9,632	9,632	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	9,768	9,768	—	純資産の部合計	1,081	▲ 464	1,545
				負債及び純資産の部合計	9,768	9,768	—

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	219	241	▲ 22
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	203	225	▲ 21
財産収入	15	15	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	2	▲ 1
2 行政費用	2,684	2,938	▲ 254
税連動費用	—	—	—
給与関係費	174	233	▲ 60
物件費	15	4	11
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2,523	2,676	▲ 153
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	15	20	▲ 5
退職手当引当金繰入額	▲ 42	5	▲ 47
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 2,465	▲ 2,696	232

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	2	▲ 2
地方債利息・手数料	0	2	▲ 2
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 2	2
通常収支差額	▲ 2,465	▲ 2,699	234
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 2,465	▲ 2,699	234
一般財源等配分調整額	2,528	2,714	▲ 186
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	63	15	48

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：製造業振興事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	219	241	▲ 22
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	203	225	▲ 21
財産収入	15	15	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	2	▲ 1
行政支出	2,747	2,953	▲ 206
税連動支出	—	—	—
給与関係費	210	274	▲ 64
物件費	15	4	11
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2,523	2,676	▲ 153
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	2	▲ 2
地方債利息・手数料	0	2	▲ 2
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 2,528	▲ 2,714	186

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,528	▲ 2,714	186
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 2,528	▲ 2,714	186
一般財源等配分調整額	2,528	2,714	▲ 186
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	2,087	▲ 13,893	909	10,433	—	—	▲ 464
当期変動額	—	▲ 2,465	1,482	2,528	—	—	1,545
当期末残高	2,087	▲ 16,358	2,391	12,961	—	—	1,081

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 464	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	1,482				地方債の償還等により +1,482
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計	1,482		1,482		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	58				
小 計	58		58		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	5				
小 計	5		5		
I～IIIの増減合計	1,545		1,545		
当期末純資産残高				1,081	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：製造業振興事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：製造業振興事業

固定資産附属明細表（製造業振興事業）

【商工労働部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	132	-	-	132	-	-	132
土地	132	-	-	132	-	-	132
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	4	-	-	4	-	-	4
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	136	-	-	136	-	-	136

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：製造業振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

製造業の振興に関すること、ものづくり支援拠点に関すること、石油貯蔵施設立地対策等補助金に関すること、伝統工芸品産業、地場産業対策に関すること、工業技術の振興に関すること、ものづくりイノベーション推進事業に関すること、ものづくり中小企業の販路開拓支援に関すること、地方独立行政法人大阪産業技術研究所に関すること、及び下請中小企業の取引振興及び適正化に関することを実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：製造業振興事業

(10) 国際ビジネス交流事業 (目) 商工業振興費

事業の概要

府の海外ビジネス支援拠点である上海事務所や大阪ビジネスサポートデスクの設置・運営のほか、独立行政法人日本貿易振興機構や経済団体、在阪総領事館、金融機関、商社等との連携などを通じて、府内中小企業の海外販路開拓を支援している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	56,169,000	229,000	0	0	55,940,000
決 算 額	46,160,663	89,974	0	0	46,070,689

事業の成果

■施策目標

ビジネス環境の整備とそれによる具体的な商談機会の提供により、府内（中小）企業の海外でのビジネス展開を支援する。

■施策成果

- ・府内企業の貿易・投資等の国際ビジネス支援と経済交流や大阪プロモーション活動の拠点として、上海事務所や大阪ビジネスサポートデスク（4か所）を設置・運営し、海外展開を支援した。（右図参照）
- ・知事等による自治体外交を通じたビジネス交流やプロモーション、大阪や海外での商談会・展示会などを通じ、府内企業に商談機会を提供した。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
商談件数	400件	156件	293件

- ・海外トッププロモーション事業については、ドバイのビジネス最前線を紹介するオンラインシンポジウムを実施した。

【参考：令和3年度海外拠点設置箇所】



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 海外事務所等運営費	28,497,000	24,924,903	公益財団法人大阪産業局とともに上海に海外事務所を設置し、職員を駐在させるとともに、アジアの主要都市に大阪ビジネスサポートデスクを設置・運営するための経費
2 海外トッププロモーション事業費	6,217,000	1,010,991	海外(国・地方政府)とのビジネス関係構築のトッププロモーションを実施するための経費

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	9	11	▲ 1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	9	11	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	94	106	▲ 13
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	10	10	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	94	106	▲ 13
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	103	117	▲ 14
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 93	▲ 107	14
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	14	▲ 4	17
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	10	10	—				
出資金	10	10	—				
法人等出資金	10	10	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	10	10	—	純資産の部合計	▲ 93	▲ 107	14
				負債及び純資産の部合計	10	10	—

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2	2	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	0	0	0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	0
2 行政費用	160	239	▲ 79
税連動費用	—	—	—
給与関係費	108	117	▲ 9
物件費	4	4	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	42	95	▲ 53
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	9	11	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 3	13	▲ 15
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 159	▲ 238	79

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 159	▲ 238	79
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 159	▲ 238	79
一般財源等配分調整額	173	234	▲ 61
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	14	▲ 4	17

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 商工労働部
事業名: 国際ビジネス交流事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2	2	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	0	0	0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	0
行政支出	174	235	▲ 61
税連動支出	—	—	—
給与関係費	128	136	▲ 8
物件費	4	4	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	42	95	▲ 53
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 173	▲ 234	61

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 173	▲ 234	61
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 173	▲ 234	61
一般財源等配分調整額	173	234	▲ 61
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 160	▲ 2,361	—	2,414	—	—	▲ 107
当期変動額	—	▲ 159	—	173	—	—	14
当期末残高	▲ 160	▲ 2,520	—	2,587	—	—	▲ 93

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 107	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	13				
小 計	13		13		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	14		14		
当期末純資産残高				▲ 93	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：国際ビジネス交流事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：国際ビジネス交流事業

注記（事業別財務諸表：国際ビジネス交流事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府の海外ビジネス支援拠点である上海事務所や大阪ビジネスサポートデスクの設置・運営のほか、独立行政法人日本貿易振興機構や経済団体、在阪総領事館、金融機関、商社等の連携などを通じて、府内中小企業の海外販路開拓を支援しています。

(11)産業立地賃貸事業 (目) 商工業振興費

事業の概要

平成 25 年 3 月 31 日をもって解散した財団法人大阪府産業基盤整備協会が実施していた事業用定期借地方式による土地賃貸事業を府が承継し、引き続き、借主に対して事業用土地を貸し付けるとともに、賃貸借契約期間中に土地の買取りを希望する借主に対しては、公正証書の規定に基づき売買契約を締結している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	776,000	0	0	0	776,000
決 算 額	612,975	0	0	0	612,975

事業の成果

■施策目標

府が承継した産業立地賃貸事業地に係る貸付料等による収入の確保を進める。

■施策成果

令和 3 年度は、産業立地賃貸事業地の貸付料により、以下のとおり収入を確保した。

	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
貸付料	147,953 千円	131,687 千円	121,590 千円
売 却	428,452 千円	0 千円	644,865 千円
計	576,405 千円	131,687 千円	766,455 千円

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 産業立地賃貸事業費	776,000	612,975	「テクノステージ和泉」及び「津田サイエンスヒルズ」における事業用定期借地方式の土地賃貸事業に要する経費

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	235	235	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	234	234	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	1	1	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,124	1,536	▲ 412
その他流動資産	—	—	—	地方債	1,108	1,519	▲ 411
II 固定資産	2,457	3,122	▲ 665	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,457	3,122	▲ 665	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,457	3,122	▲ 665	その他長期借入金	—	—	—
土地	2,457	3,122	▲ 665	退職手当引当金	16	17	▲ 1
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,359	1,771	▲ 412
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,099	1,352	▲ 253
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 253	234	▲ 487
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,457	3,122	▲ 665	純資産の部合計	1,099	1,352	▲ 253
				負債及び純資産の部合計	2,457	3,122	▲ 665

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	123	133	▲ 10
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	123	133	▲ 10
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	18	20	▲ 3
税連動費用	—	—	—
給与関係費	15	16	▲ 1
物件費	1	2	▲ 1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	1	1	▲ 0
退職手当引当金繰入額	1	1	▲ 0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	106	113	▲ 8

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	0
通常収支差額	106	113	▲ 8
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	20	—	20
固定資産売却損	20	—	20
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 20	—	▲ 20
当期収支差額	85	113	▲ 28
一般財源等配分調整額	▲ 749	▲ 113	▲ 637
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 664	1	▲ 664

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：産業立地賃貸事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	123	133	▲ 10
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	123	133	▲ 10
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	19	21	▲ 2
税連動支出	—	—	—
給与関係費	18	19	▲ 1
物件費	1	2	▲ 1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	104	113	▲ 8

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	645	—	645
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	645	—	645
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	645	—	645
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	749	113	637
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	749	113	637
一般財源等配分調整額	▲ 749	▲ 113	▲ 637
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	3,728	7,422	▲ 9,797	—	—	1,352
当期変動額	—	85	411	▲ 749	—	—	▲ 253
当期末残高	—	3,813	7,832	▲ 10,547	—	—	1,099

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,352	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		665			売却による事業用資産の減 -665
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	411				地方債の償還等により +411
小 計	411	665	▲ 254		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	412	665	▲ 253		
当期末純資産残高				1,099	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：産業立地賃貸事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：産業立地賃貸事業

固定資産附属明細表（産業立地賃貸事業）

【商工労働部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3,122	-	665	2,457	-	-	2,457
土地	3,122	-	665	2,457	-	-	2,457
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,122	-	665	2,457	-	-	2,457

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：産業立地賃貸事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

平成25年3月31日をもって解散した財団法人大阪府産業基盤整備協会が実施していた事業用定期借地方式による土地賃貸事業を府が承継し、引き続き、借主に対して事業用土地を貸し付けるとともに、賃貸借契約期間中に土地の買取りを希望する借主に対しては、公正証書の規定に基づき売買契約を締結しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：産業立地賃貸事業

(12) 制度融資事業 (目) 金融対策費

事業の概要

府内中小企業者に対する円滑な資金供給を図るため、大阪信用保証協会の保証付き融資等の制度融資を実施している（金融機関への預託、大阪信用保証協会への損失補償、金融相談業務等）。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	791,524,921,000	0	0	790,833,063,000	691,858,000
決 算 額	791,522,635,420	0	0	790,855,032,707	667,602,713

事業の成果

■施策目標

信用補完をベースとした金融セーフティネットを維持するとともに、金融機関が主体的に商品設計する「金融機関提案型融資」を実施するなど、産業振興と政策誘導の観点をより強化した制度融資を構築し、様々に頑張る・頑張ろうとする府内中小企業を資金面で支援する。

- (1) 成長支援型融資（金融機関提案型融資を含む） 融資枠 5,820 億円
- (2) セーフティネット融資 ※融資枠は、(1)(2)の総計

■施策成果

制度融資については、平成 22 年度の財政構造改革プラン(案)により再構築を行い、平成 23 年度以降大きく 2 つの類型をもって展開した。

- (1) 金融機関提案型融資は、16 機関 43 メニュー（令和 4 年 3 月現在）を実施し、金融機関のノウハウを発揮して、成長に向けて頑張る中小企業を支援した。
- (2) セーフティネット融資を実施し、金融の円滑化を図った。

(融資実績額)

	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
成長支援型融資	147,780 百万円	35,614 百万円	33,303 百万円
うち、金融機関提案型融資	60,351 百万円	24,306 百万円	15,421 百万円
セーフティネット融資 ※	175,182 百万円	2,906,118 百万円	395,704 百万円

※令和元年度・令和 2 年度については、新型コロナウイルス関連の資金を含む。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 中小企業向け融資資金貸付金	765,591,250,000	765,591,250,000	中小企業者の健全な事業の振興及び発展を図るため、様々に頑張っている府内中小企業者に対して、事業に必要な資金を融資するための経費
2 各種融資制度損失補償金	1,144,143,000	1,142,957,501	大阪信用保証協会との間で締結した制度融資に係る損失補償契約に基づき、同協会が受けた損失を補償することにより、中小企業者への資金供給の円滑化を図るための経費
3 新型コロナウイルス感染症対応 資金融資利子補給金	24,786,489,000	24,785,841,143	最大3年間無利子となる融資制度「新型コロナウイルス感染症対応資金」を利用する事業者に対し、国の要綱の定める範囲において利子補給を行うための経費

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	272	146	126
現金預金	—	—	—	地方債	266	140	126
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	5	5	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	6,031	6,287	▲ 255
その他流動資産	—	—	—	地方債	5,974	6,226	▲ 251
II 固定資産	34,518	34,518	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	57	61	▲ 4
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	6,303	6,432	▲ 129
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	28,215	28,086	129
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	129	17	112
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	34,518	34,518	—				
出資金	34,518	34,518	—				
法人等出資金	34,518	34,518	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	34,518	34,518	—	純資産の部合計	28,215	28,086	129
				負債及び純資産の部合計	34,518	34,518	—

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	25,264	9,901	15,363
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	1	▲ 1
特別会計繰入金	—	1	▲ 1
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	25,264	9,900	15,364
2 行政費用	26,001	11,065	14,936
税連動費用	—	—	—
給与関係費	65	65	▲ 0
物件費	0	3	▲ 3
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	25,929	10,987	14,942
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	5	5	▲ 0
退職手当引当金繰入額	2	4	▲ 2
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 738	▲ 1,164	426

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	11	25	▲ 14
地方債利息・手数料	11	25	▲ 14
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 11	▲ 25	14
通常収支差額	▲ 749	▲ 1,189	440
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 749	▲ 1,189	440
一般財源等配分調整額	753	1,191	▲ 438
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	4	2	2

事業類型：財政融資型 部 局：商工労働部
事業名：制度融資事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	25,264	9,901	15,363
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	1	▲ 1
特別会計繰入金	—	1	▲ 1
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	25,264	9,900	15,364
行政支出	26,005	11,067	14,938
税連動支出	—	—	—
給与関係費	76	77	▲ 0
物件費	0	3	▲ 3
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	25,929	10,987	14,942
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	11	25	▲ 14
地方債利息・手数料	11	25	▲ 14
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 753	▲ 1,191	438

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	765,591	869,777	▲ 104,186
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	765,591	869,777	▲ 104,186
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	765,591	869,777	▲ 104,186
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	765,591	869,777	▲ 104,186
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 753	▲ 1,191	438
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 753	▲ 1,191	438
一般財源等配分調整額	753	1,191	▲ 438
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	23,940	▲ 31,329	4,082	31,393	—	—	28,086
当期変動額	—	▲ 749	125	753	—	—	129
当期末残高	23,940	▲ 32,077	4,207	32,146	—	—	28,215

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				28,086	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	125				地方債の償還等により +125
小 計	125		125		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	4				
小 計	4		4		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	129		129		
当期末純資産残高				28,215	

事業類型：財政融資型 部 局：商工労働部
事業名：制度融資事業

注記（事業別財務諸表：制度融資事業）

1. 偶発債務

(1) 債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	支出予定額
令和4年度中小企業向け融資損失補償	令和4年度 ～ 令和34年度	60億72百万円

2. 追加情報

(1) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
新型コロナウイルス感染症対応資金融資利子補給	令和4年度 ～ 令和6年度	457億9百万円

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府内中小企業者に対する円滑な資金供給を図るため、大阪信用保証協会の保証付き融資等の制度融資を実施しています（金融機関への預託、大阪信用保証協会への損失補償、金融相談業務等）。

(13)政策融資事業 (目) 金融対策費、中小企業振興資金特別会計

事業の概要

小規模企業者等の設備導入を支援するため、公益財団法人大阪産業局で行う小規模企業者等設備貸与事業に必要な資金の貸付、中小企業高度化資金貸付金等の債権管理等を実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳					
		国 庫	繰 入 金	繰 越 金	起 債	附 帯 歳 入	一 般 歳 入
予 算 現 額	3,177,980,000	0	25,889,000	203,221,000	1,000,000,000	1,922,981,000	25,889,000
決 算 額	3,085,430,899	0	24,068,324	2,100,850,302	1,000,000,000	1,738,919,730	24,068,324

※歳入歳出差引残額 1,802,475,781 円は翌年度へ繰越

事業の成果

■施策目標

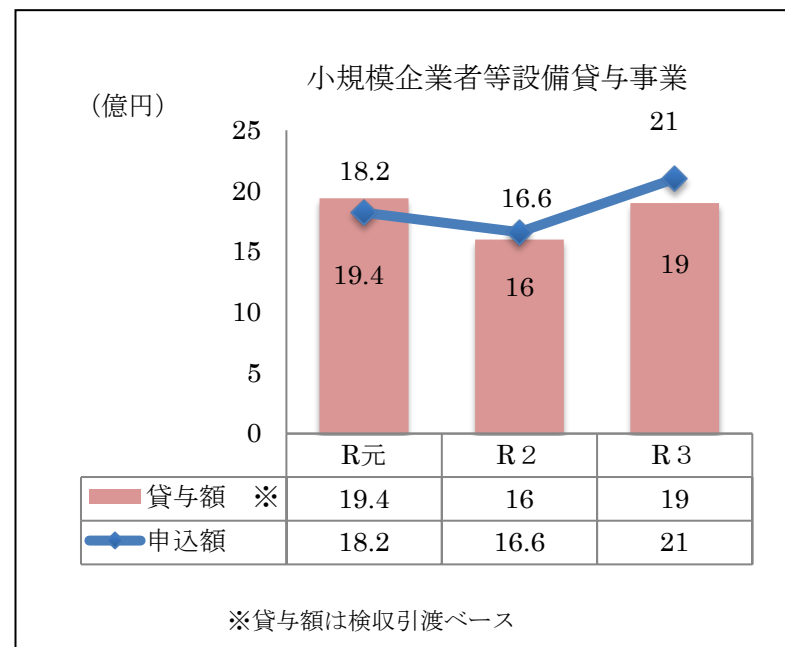
小規模企業者等に対し、必要な設備を貸与することにより、創業や経営の革新に対する支援を行う。

小規模企業者等設備貸与事業 2,000,000 千円

■施策成果

小規模企業者等に対し、必要な設備を貸与することにより、創業や経営の革新に対する支援を行った。

令和3年度 小規模企業者等設備貸与事業 1,901,154 千円



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
【中小企業振興資金特別会計】			
1 小規模企業者等設備貸与資金貸付金	1,600,000,000	1,600,000,000	資金調達力の弱い府内小規模企業者等に対し、必要な設備を貸与することによる創業や経営の革新に対する支援に要する経費
2 独立行政法人中小企業基盤整備機構への償還等事業費	278,276,000	270,224,098	中小企業高度化資金の貸付にあたっては、府が独立行政法人中小企業基盤整備機構から一定割合の資金を借入れ、府負担分と併せて組合等へ貸付けており、中小企業高度化資金貸付先からの償還金のうち、同機構の負担割合分を同機構へ償還するために要する経費
3 一般会計繰出金	158,788,000	155,044,186	中小企業高度化資金貸付金償還金の収入等一般会計への繰出しに要する経費
4 小規模企業者等設備導入資金貸付金国庫返納金	190,331,000	170,746,192	小規模企業者等設備導入資金助成法廃止（平成27年3月31日）に伴い、国からの借入金について政令により一部を国へ償還するための経費
5 独立行政法人中小企業基盤整備機構への償還等事業費（設備貸与）	885,917,000	820,779,990	独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づく小規模企業者等設備貸与事業資金については、同機構から借入れ、公益財団法人大阪産業局へ貸付けており、その償還金を同機構に償還するための経費

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	4,147	4,032	115	I 流動負債	900	612	288
現金預金	1,802	2,101	▲ 298	地方債	895	607	288
歳計現金等	1,802	2,101	▲ 298	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	492	522	▲ 30	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	5	5	▲ 0
その他未収金	492	522	▲ 30	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 246	▲ 454	208	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	2,214	1,912	301	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	▲ 115	▲ 50	▲ 65	II 固定負債	6,325	7,194	▲ 869
その他流動資産	—	—	—	地方債	6,276	7,142	▲ 866
II 固定資産	6,801	7,170	▲ 369	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	49	52	▲ 3
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	7,225	7,806	▲ 581
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	3,724	3,396	328
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	328	105	223
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	6,801	7,170	▲ 369				
出資金	20	20	—				
法人等出資金	20	20	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	7,977	8,421	▲ 444				
貸倒引当金	▲ 1,196	▲ 1,271	75				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	10,948	11,202	▲ 253	純資産の部合計	3,724	3,396	328
				負債及び純資産の部合計	10,948	11,202	▲ 253

事業類型：財政融資型 部 局：商工労働部
事業名：政策融資事業

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	437	134	304
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	155	96	59
特別会計繰入金	155	96	59
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	282	38	244
2 行政費用	79	247	▲ 168
税連動費用	—	—	—
給与関係費	49	50	▲ 1
物件費	22	9	13
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	194	246	▲ 53
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	24	37	▲ 13
減価償却費	0	0	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 206	▲ 2	▲ 204
貸倒引当金繰入額	▲ 10	▲ 101	91
賞与等引当金繰入額	5	5	▲ 0
退職手当引当金繰入額	2	3	▲ 1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	358	▲ 113	471

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	7	12	▲ 5
地方債利息・手数料	7	12	▲ 5
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 7	▲ 12	5
通常収支差額	351	▲ 126	476
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	351	▲ 126	476
一般財源等配分調整額	▲ 386	▲ 76	▲ 310
一般会計からの繰入金	24	37	▲ 13
一般会計への繰出金	155	97	58
再計	▲ 166	▲ 262	96

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	430	134	296
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	155	96	59
特別会計繰入金	155	96	59
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	275	38	237
行政支出	298	351	▲ 53
税連動支出	—	—	—
給与関係費	59	60	▲ 1
物件費	22	9	13
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	194	246	▲ 53
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	24	37	▲ 13
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	7	12	▲ 5
地方債利息・手数料	7	12	▲ 5
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	124	▲ 230	354

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1,778	1,805	▲ 27
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	1,778	1,805	▲ 27
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1,600	1,658	▲ 58
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	1,600	1,658	▲ 58
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	178	147	32
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	303	▲ 84	386
III 財務活動			
財務活動収入	1,000	1,047	▲ 47
地方債	1,000	1,047	▲ 47
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1,084	785	299
地方債償還金	1,084	785	299
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	0	0	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 84	262	▲ 346
収支差額合計	218	178	40
一般財源等配分調整額	▲ 386	▲ 76	▲ 310
一般会計からの繰入金	24	37	▲ 13
一般会計への繰出金	155	97	58
前年度からの繰越金	2,101	2,059	42
形式収支	1,802	2,101	▲ 298
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	1,802	2,101	▲ 298

事業類型：財政融資型 部 局：商工労働部
事業名：政策融資事業

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 1,745	▲ 12,300	4,952	6,016	79,352	72,878	3,396
当期変動額	—	351	494	▲ 386	24	155	328
当期末残高	▲ 1,745	▲ 11,949	5,446	5,630	79,376	73,033	3,724

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				3,396	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	209				地方債の償還等により +578 中小企業高度化資金等長期貸付金の減 -444 貸倒引当金の減 +75
小 計	209		209		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	3				
小 計	3		3		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	115				小規模企業者等設備貸与事業資金等短期 貸付金の増 +301 現金預金の減 -298 不納欠損引当金の減 +208 貸倒引当金の増 -65
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	115		115		
I～IIIの増減合計	328		328		
当期末純資産残高				3,724	

固定資産附属明細表（政策融資事業）

【商工労働部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	0	0	0	0	0	0	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	0	0	0	0	0	0	-

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

事業類型：財政融資型 部 局：商工労働部
事業名：政策融資事業

注記（事業別財務諸表：政策融資事業）

1. 偶発債務

（1）債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	支出予定額
令和4年度小規模企業者等設備貸与事業損失補償	令和4年度 ～ 令和15年度	2億円

2. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

小規模企業者等の設備導入を支援するため、公益財団法人大阪産業局で行う小規模企業者等設備貸与事業に必要な資金の貸付、中小企業高度化資金貸付金等の債権管理等を実施しています。

(14)貸金業対策事業 (目) 金融対策費

事業の概要

貸金業法等の関係法令に基づき、貸金業者の新規、更新、変更等の登録事務及び立入検査を通じた業者の指導・監督など貸し手への規制や、多重債務に関する市町村の相談対応力の向上の支援などを行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	10,632,000	0	0	6,000,000	4,632,000
決 算 額	9,381,306	0	0	6,300,000	3,081,306

事業の成果

■施策目標

大阪府知事登録貸金業者に対する指導・監督等を行うとともに、住民が身近な地域の相談窓口で多重債務に関する充実した相談対応が受けられるよう、市町村の相談対応力の向上の支援を行う。

- (1) 登録貸金業者に対する指導・検査
- (2) 市町村への支援
 - ・研修会の開催
 - ・アドバイザー派遣 等

■施策成果

- (1) 登録貸金業者に対する指導・検査を実施
(立入検査の実施状況)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
訪問店舗数	71件	49件	51件
検査実施店舗数	71件	49件	51件

(行政処分業者数の推移)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務停止	0件	1件	0件
登録取消	0件	0件	0件

(2) 市町村等において多重債務相談に関わる相談員等を対象に、法律専門家による債務整理に関する研修会を実施した。

(研修会の概要)

日 時	場 所	参加者数
令和3年10月1日(金)	大阪府咲洲庁舎 44階 大会議室	51名

■ 主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 貸金業対策費	10,632,000	9,381,306	<ul style="list-style-type: none"> ・貸金業法の遵守徹底を図るため、貸金業者に対する指導監督等を行い、適正な業務運営を確保することで、資金需要者等の利益を保護するための経費 ・多重債務に関する市町村の相談対応力向上の支援及び関係機関との連携強化を図るための経費

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	5	5	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	5	5	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	57	61	▲ 4
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	57	61	▲ 4
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	62	66	▲ 4
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 62	▲ 66	4
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	4	2	2
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 62	▲ 66	4
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	6	5	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	6	5	1
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	74	78	▲ 3
税連動費用	—	—	—
給与関係費	64	66	▲ 2
物件費	3	2	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	5	5	▲ 0
退職手当引当金繰入額	2	4	▲ 2
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 68	▲ 73	5

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 68	▲ 73	5
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 68	▲ 73	5
一般財源等配分調整額	72	75	▲ 3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	4	2	2

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	6	5	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	6	5	1
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	78	80	▲ 1
税連動支出	—	—	—
給与関係費	76	77	▲ 2
物件費	3	2	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 72	▲ 75	3

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 72	▲ 75	3
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 72	▲ 75	3
一般財源等配分調整額	72	75	▲ 3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：貸金業対策事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 137	▲ 861	5	926	—	—	▲ 66
当期変動額	—	▲ 68	—	72	—	—	4
当期末残高	▲ 137	▲ 929	5	998	—	—	▲ 62

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 66	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	4				
小 計	4		4		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	4		4		
当期末純資産残高				▲ 62	

注記（事業別財務諸表：貸金業対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

貸金業法等の関係法令に基づき、貸金業者の新規、更新、変更等の登録事務及び立入検査を通じた業者の指導・監督など貸し手への規制や、多重債務に関する市町村の相談対応力の向上の支援などを行っています。

(15)計量検定所管理運営事業 (目) 計量検定所費

事業の概要

計量法に基づく届出・登録・指定制度の円滑な運用、計量器の検定や定期検査、立入検査の実施などを行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	129,242,984	0	18,000,000	66,714,000	44,528,984
決 算 額	120,526,976	0	17,000,000	57,590,218	45,936,758

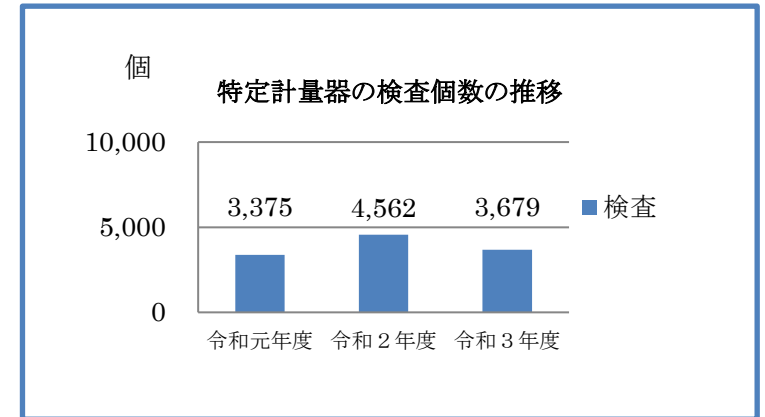
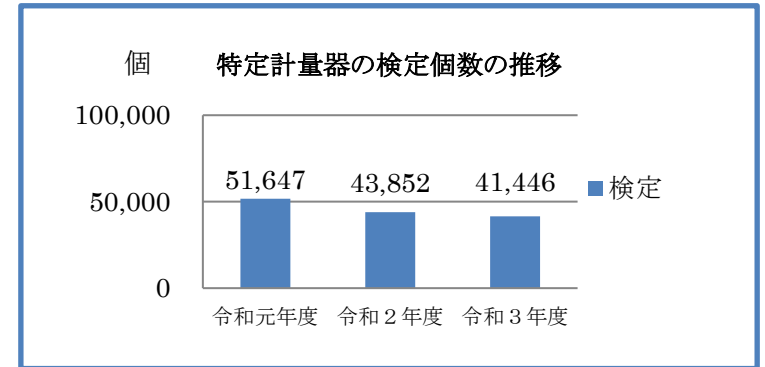
事業の成果

■施策目標

- 1 計量関係事業者・団体の指導監督及び府民への計量制度の普及啓発をしている。
- 2 特定計量器の検定、基準器検査、計量証明の事業に使用されている特定計量器の計量証明検査、特定計量器の定期検査、計量関係事業者への立入検査、商品量目検査等を行うことにより、府民生活の安定及び消費者保護の充実を図っている。

■施策成果

- 1 計量関係事業者の登録・指定、届出の受理、適正管理事業所の指定等を行い、正しい特定計量器の供給と計量の正確性を確保した。
- 2 計量法第16条に基づく特定計量器の検定及び立入検査を実施した。
特定計量器の検定個数
令和3年度（実績）41,446 個
- 3 計量法第19条に基づく特定計量器の定期検査及び第116条に基づく計量証明に使用する特定計量器の検査、並びに、第148条に基づく特定計量器の使用者に対する立入検査を実施した。
特定計量器の検査個数
令和3年度（実績）3,679 個



■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 計量検定事業費	81,290,000	75,021,396	計量法第 16 条に基づく特定計量器（検定対象器種）の適正な検定及び同法第 19 条・116 条・148 条に基づく適正な計量検査を効果的に実施することにより経済の発展に寄与するとともに、同法に基づく登録、届出の受理、計量関係団体等の指導育成、適正計量の普及啓発に要する経費

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	19	20	▲ 1
現金預金	—	—	—	地方債	1	—	▲ 1
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	19	20	▲ 2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	223	213	11
その他流動資産	—	—	—	地方債	16	—	▲ 16
II 固定資産	111	112	▲ 2	長期借入金	—	—	—
事業用資産	70	72	▲ 1	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	70	72	▲ 1	その他長期借入金	—	—	—
土地	52	52	—	退職手当引当金	207	213	▲ 6
建物	11	11	—	その他引当金	—	—	—
工作物	7	8	▲ 1	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	243	233	10
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 132	▲ 121	▲ 11
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 11	20	▲ 31
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	16	14	▲ 1				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	25	26	▲ 1				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	111	112	▲ 2	純資産の部合計	▲ 132	▲ 121	▲ 11
				負債及び純資産の部合計	111	112	▲ 2

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	58	49	8
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	57	49	8
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	329	350	▲ 21
税連動費用	—	—	—
給与関係費	205	225	▲ 20
物件費	81	76	5
維持補修費	3	3	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	6	5	1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	19	20	▲ 2
退職手当引当金繰入額	15	21	▲ 5
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 271	▲ 301	29

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	—	0
地方債利息・手数料	0	—	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	—	▲ 0
通常収支差額	▲ 271	▲ 301	29
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	26	0	26
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	26	—	26
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 26	▲ 0	▲ 26
当期収支差額	▲ 298	▲ 301	3
一般財源等配分調整額	303	321	▲ 17
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	6	20	▲ 14

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：計量検定所管理運営事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	58	49	8
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	57	49	8
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	331	343	▲ 13
税連動支出	—	—	—
給与関係費	247	264	▲ 18
物件費	81	76	5
維持補修費	3	3	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	—	0
地方債利息・手数料	0	—	0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 273	▲ 294	21

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	30	27	3
公共施設等整備支出	30	27	3
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 30	▲ 27	▲ 3
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 303	▲ 321	17
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 303	▲ 321	17
一般財源等配分調整額	303	321	▲ 17
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 180	▲ 2,828	0	2,887	—	—	▲ 121
当期変動額	—	▲ 298	▲ 17	303	—	—	▲ 11
当期末残高	▲ 180	▲ 3,125	▲ 17	3,190	—	—	▲ 132

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 121	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		20			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	1				
小 計	1	20	▲ 19		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	6				
小 計	6		6		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	2				
小 計	2		2		
I～IIIの増減合計	9	20	▲ 11		
当期末純資産残高				▲ 132	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：計量検定所管理運営事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：計量検定所管理運営事業

固定資産附属明細表（計量検定所管理運営事業）

【商工労働部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	335	-	-	335	264	1	70
土地	52	-	-	52	-	-	52
建物	202	-	-	202	191	1	11
工作物	81	-	-	81	73	1	7
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	88	7	2	93	78	4	16
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	26	25	26	25	-	-	25
合 計	449	32	28	453	342	6	111

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：計量検定所管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

計量法に基づく届出・登録・指定制度の円滑な運用、計量器の検定や定期検査、立入検査の実施などを行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：計量検定所管理運営事業

(16)労政・労働福祉事業 (目) 労政費

事業の概要

大阪府労働相談センター等の管理運営、労働相談や労働組合に関する調査など労使関係の安定と働きやすい職場環境づくりに関する事業を行っている。また、府立労働センターの効率的な運営を進めるとともに、公正採用などに関する各種啓発事業、ホームワーク支援事業及び労働福祉関連事業を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	302,406,000	6,718,000	0	51,447,000	244,241,000
決 算 額	268,548,179	5,023,816	0	50,873,870	212,650,493

事業の成果

■施策目標

1 労働相談等事業費

- (1) 労働行政を効率的・効果的に推進するため、労働相談センター等の運営を行う。
- (2) 府民のセーフティネットとして使用者及び労働者からの労働に関する相談を受けるとともに、府内の労働組合に関する調査等を行い、労働問題をめぐるトラブルや労使紛争の未然防止、早期解決の促進を図り、労使関係の安定と働きやすい職場環境づくりを推進する。
- (3) 女性が安心して働き続けるための労働関係法制度を解説した冊子の作成・配布や女性の離職防止を図るセミナー等を通じた啓発により、働く女性の職場定着を支援する。

2 勤労者生活安定化事業費

- (1) 中小企業労働環境向上促進事業 中小企業の事業主及び人事労務担当者、労働者に、労働法の基礎的知識の周知・普及と個別課題に係る実務ノウハウを提供するセミナーを開催し、労使間のトラブルを未然に防止するとともに、労働環境の整備を図る。
実施回数 11 回
- (2) 若者等へのワークルール等啓発事業 府内大学等、若者が多く集まる場所で、ブースを設け、労働法令の基礎知識等に関する情報を、パネル設置、映像放映など多様な啓発により実施し、併せて相談事業のPRを行う。
実施回数 19 回

3 労働環境改善事業費

高齢者や女性等、すべての労働者が働きやすい労働環境づくりを進めるため、中小企業の経営者に対して、労働環境に関する支援ニーズ調査を実施し、支援が必要な事業者の相談や助言を行う。

4 労働福祉施設運営費

府立労働センターの利用向上に向けた効率的な運営を進める。

利用料金制度の実施（平成 11 年度から）、指定管理者制度の導入（平成 18 年度から）

指定管理者：共同事業体エル・プロジェクト（構成団体：一般財団法人大阪労働協会、大林ファシリティーズ株式会社、株式会社コングレ）
省エネルギー（ESCO）事業の導入（平成 17～令和元年度）

■施策成果

1 労働相談等事業費

(1) 労働相談等事業費

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
労働相談件数	10,121	9,275	10,623
個別労使紛争処理件数	22	13	19
府内全労働組合の組織状況調査	4,299 組合 737,854 人	4,241 組合 738,358 人	4,157 組合 732,130 人

(2) 女性キャリア継続応援事業費

令和元年度 女性のための働くルールブック改訂増刷・配布 7.8 万部、セミナー 2 回（63 人※情報提供 954 件）

令和2年度 女性のための働くルールブック改訂・周知用チラシ配布 6 万部、セミナー 1 回（9 人※情報提供 135 件）

令和3年度 育児・介護と仕事の両立のための応援ガイドブック作成 1.5 万部、セミナー 2 回（28 人）

2 勤労者生活安定化事業費

(1) 中小企業労働環境向上促進事業

令和元年度 実施回数 17 回／1,015 人、令和2年度 実施回数 7 回／530 人、令和3年度 11 回／348 人

(2) 若者等へのワークルール等啓発事業（平成 30 年度から）

令和元年度 実施回数 9 回（セミナー受講 328 人 ※労働関係資料提供 7,933 件）

令和2年度 実施回数 2 回（相談者 17 人 ※労働関係資料提供 5,487 件）

令和3年度 実施回数 19 回（相談者 10 人 ワークルール講義 14 回 1,108 人 ※労働関係資料提供 2,133 件）

3 労働環境改善事業費

令和2年度 アンケート発送数：3,600 社 支援社数：526 社

令和3年度 アンケート発送数：4,850 社 支援社数：234 社

4 府立労働センター利用状況

	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	会議室	シアターホール	駐車場	会議室	シアターホール	駐車場	会議室	シアターホール	駐車場
利用件数 (件・台)	11,399	217	25,062	7,768	78	17,678	7,744	114	21,572
利用人数 (人)	588,979	173,817		352,919	51,250		452,703	92,458	

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 労働相談等事業費	43,001,000	35,695,986	労働相談センター等の管理運営、労働問題をめぐるトラブルや労使紛争の未然防止、早期解決の促進による労使関係の安定と働きやすい職場環境づくりの推進、女性が安心して働き続けていくための労働関係法制度の啓発や女性の離職防止セミナー等による働く女性の職場定着支援等に要する経費
2 勤労者生活安定化事業費	2,087,000	303,658	中小企業労働環境向上促進事業及び若者等へのワークルール等啓発事業の実施に要する経費
3 労働環境改善事業費	4,398,000	3,045,459	労働環境改善に向けた支援ニーズ調査の実施やコーディネーターの雇用、事例集作成に要する経費
4 労働福祉施設運営費	244,593,000	222,660,969	労働センター維持管理費、老朽化による施設設備の改修等の実施に要する経費

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	25	61	▲ 36
現金預金	—	—	—	地方債	—	33	▲ 33
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	24	28	▲ 4
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	1	1	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	278	312	▲ 35
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	2,652	2,654	▲ 2	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,627	2,626	1	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,627	2,626	1	その他長期借入金	—	—	—
土地	513	513	—	退職手当引当金	276	310	▲ 34
建物	2,113	2,112	1	その他引当金	—	—	—
工作物	1	1	▲ 0	リース債務	2	3	▲ 1
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	303	374	▲ 71
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	2,350	2,281	69
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	69	▲ 80	149
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	15	15	—				
図書	—	—	—				
リース資産	3	3	▲ 1				
ソフトウェア	0	0	▲ 0				
建設仮勘定	8	10	▲ 2				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,652	2,654	▲ 2	純資産の部合計	2,350	2,281	69
				負債及び純資産の部合計	2,652	2,654	▲ 2

事業類型：施設運営型 部 局：商工労働部
事業名：労政・労働福祉事業

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	94	95	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	13	15	▲ 2
国庫支出金(行政費用充当)	4	3	0
財産収入	40	39	2
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	38	38	0
2 行政費用	575	652	▲ 77
税連動費用	—	—	—
給与関係費	315	343	▲ 28
物件費	79	116	▲ 37
維持補修費	3	15	▲ 12
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	10	10	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	147	146	1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	24	28	▲ 4
退職手当引当金繰入額	▲ 4	▲ 5	1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 480	▲ 557	77

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	0
通常収支差額	▲ 481	▲ 558	77
特別収支の部			
1 特別収入	—	0	▲ 0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	0	▲ 0
2 特別費用	11	1	10
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	11	1	10
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	0	—	0
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 11	▲ 1	▲ 10
当期収支差額	▲ 492	▲ 559	67
一般財源等配分調整額	529	476	52
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	36	▲ 83	119

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	94	95	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	13	15	▲ 2
国庫支出金(行政支出充当)	4	3	0
財産収入	40	39	2
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	38	38	0
行政支出	466	543	▲ 77
税連動支出	—	—	—
給与関係費	373	403	▲ 29
物件費	79	116	▲ 37
維持補修費	3	15	▲ 12
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	11	10	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 372	▲ 449	77

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	156	27	129
公共施設等整備支出	156	27	129
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 156	▲ 27	▲ 129
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 528	▲ 476	▲ 52
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1	1	▲ 0
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	1	1	▲ 0
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 1	▲ 1	0
収支差額合計	▲ 529	▲ 476	▲ 52
一般財源等配分調整額	529	476	52
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：商工労働部
事業名：労政・労働福祉事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	2,089	▲ 5,833	1,159	4,865	—	—	2,281
当期変動額	—	▲ 492	33	529	—	—	69
当期末残高	2,089	▲ 6,325	1,191	5,394	—	—	2,350

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				2,281	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		1			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	32				
小 計	32	1	31		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	35				
小 計	35		35		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	4				
小 計	4		4		
I～IIIの増減合計	70	1	69		
当期末純資産残高				2,350	

固定資産附属明細表（労政・労働福祉事業）

【商工労働部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	7,589	315	241	7,663	5,037	146	2,627
土地	513	—	—	513	—	—	513
建物	7,049	315	241	7,123	5,011	146	2,113
工作物	27	—	—	27	26	0	1
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	43	—	—	43	28	—	15
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	4	—	—	4	1	1	3
ソフトウェア	0	—	0	0	—	0	0
建設仮勘定	10	310	311	8	—	—	8
合 計	7,645	625	552	7,718	5,066	147	2,652

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：商工労働部
事業名：労政・労働福祉事業

注記（事業別財務諸表：労政・労働福祉事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪府労働相談センター等の管理運営、労働相談や労働組合に関する調査など労使関係の安定と働きやすい職場環境づくりに関する事業を行っています。また、府立労働センターの効率的な運営を進めるとともに、公正採用などに関する各種啓発事業、ホームワーク支援事業及び労働福祉関連事業を行っています。

(17)雇用就労支援事業 (目) 労政費

事業の概要

OSAKAしごとフィールド運営事業、市町村就職困難者就労支援推進事業、高齢者労働能力活用事業、若者・大阪企業未来応援事業、障がい者雇用促進事業などを通じて、若者、就職氷河期世代、女性、障がい者、高齢者などに対する就業支援施策、人材を必要とする業界（製造関連、運輸関連、建設関連、インバウンド関連）や中小企業の人材確保支援施策及び企業における障がい者雇用の促進施策を実施している。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により離職を余儀なくされた方等に対し、民間人材サービス事業者との連携による求人情報の発信、企業への支援金を通じた採用意欲の向上に取り組んでいる。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	4,363,256,000	4,069,842,000	0	24,025,000	269,389,000
決 算 額	4,332,896,976	4,063,264,869	0	22,854,105	246,778,002

事業の成果

■施策目標

- 1 府立労働センター（エル・おおさか）内に設置する総合就業支援拠点のOSAKAしごとフィールドにおいて、ハローワークとの一体的実施により、若者から就職氷河期世代、女性、障がい者、高齢者等、あらゆる年齢区分、対象に応じて、キャリアカウンセリングから職業紹介まで就職支援に関するワンストップサービスの提供を行うとともに、人材確保に課題のある業界や中小企業の人材確保・定着支援等を実施する。
- 2 緊急雇用対策特設ホームページ「にであう」を開設し、離職者と求職者のマッチングを支援するとともに、支援金により企業の採用意欲の向上を図り、コロナ禍において失業状態になった方の速やかな就職へつなげる。
- 3 働く意欲がありながら様々な阻害要因を抱え、就職できない障がい者、ひとり親家庭の保護者、中高年齢者等の就職困難者に対して、市町村が実施主体となって地域の関係機関と連携し、阻害要因の解消や就職に向けた意識・意欲の助長を図るなど、一人ひとりに応じた就業支援メニューを提供し、就職につなげる。
- 4 国等と連携しながら、府内企業への障がい者雇用の働きかけや職場定着に向けた支援に加え、就業に必要な障がい者への支援を行う。

■施策成果

1 OSAKAしごとフィールド

「OSAKAしごとフィールド」において、就職に困難性を有する求職者への専門的な支援や、女性・若者の職種志向の拡大による安定就業に向けた支援、就職氷河期世代や高齢者等の潜在求職者の就業支援を重点的に実施した。

また、「中小企業人材支援センター」において、人材確保に課題のある業界を中心に、中小企業の人材確保を支援した。

	来場者数（延数）	就職者数（実数）
令和元年度	22,795名	6,887名
令和2年度	14,955名	3,343名
令和3年度	12,056名	6,581名

(1) OSAKAしごとフィールド運営事業

発達障がいの可能性のある方等就職に困難性を有する求職者に対し、キャリアカウンセリングやセミナー、職場体験等を通じて、就職から定着までの支援を実施した。また、「働くママ応援コーナー」において、再就職をめざす女性等に対し、子育て等の家庭と仕事を両立するための支援を実施した。

(2) 公民協働人材確保推進事業

人材確保を必要とする業界のイメージアップと雇用促進に業界団体等と連携・協力して取組む「大阪人材確保推進会議」において、企業の職場環境整備と魅力発信力向上を進めるとともに、OSAKAしごとフィールドを中心に、業界団体等と連携したセミナーや職種志向の拡大を図るカウンセリングを実施することで、人材不足分野への就職を促進した。

(3) 企業主導型保育事業推進事業

内閣府が仕事と子育てとの両立に資することを目的に平成28年度に創設した「企業主導型保育事業」を活用して、企業による保育施設の利用を促進し、女性が働き続けることのできる環境づくりを推進した。

	共同利用等支援件数
令和元年度	55件
令和2年度	58件
令和3年度	32件

2 求職者緊急雇用促進事業

コロナ禍において離職を余儀なくされた方等を対象に、民間人材サービス事業者と連携した求人情報の発信等により2万6千件（企業からの報告）を超える就職を支援した。また、求職者を雇い入れ3か月間雇用した事業者に対し、「大阪府雇用促進支援金」の支給を行った。

	求人数	採用件数	支 援 金	
			申請件数	支給済件数
令和2年度	187,325件	4,444件	1,297件	581件
令和3年度	430,155件	26,483件	21,569件	16,610件

3 市町村就職困難者就労支援推進事業

就職支援の中心的役割を担う地域就労支援コーディネーターに対するスキルアップ研修、地域での雇用・就労が困難なケースや広域的支援が必要なケースに対する適切な支援メニューへの誘導等を行い、市町村が実施する就職困難者の就労支援をバックアップした。

	相談者数	就職者数
令和元年度	5,853名	1,627名
令和2年度	6,490名	1,287名
令和3年度	5,122名	1,253名

4 障がい者雇用 No.1 に向けた企業の取組促進事業

大阪府障がい者雇用促進センターを通じて就職した障がい者数

	障がい者の就職者数
令和元年度	514名
令和2年度	600名
令和3年度	532名

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 OSAKAしごとフィールド 運営事業費	399,673,000	390,769,433	若者、就職氷河期世代や女性、障がい者、高齢者等、多様な人材が活躍できる環境づくりや、就職困難者に対する専門的な支援を重点的に実施するとともに、人材確保に課題を抱える中小企業の人材確保を支援するための経費 また、女性の働く環境整備に資する企業主導型保育施設の利用促進を行うための経費
2 求職者緊急雇用促進事業費	3,821,176,000	3,821,154,814	コロナ禍により失業状態になった求職者の早期就職を支援するため、民間人材サービス事業者と連携した求職者支援を実施するための経費 また、求職者を雇い入れ、一定期間雇用した事業主に対し、雇用等に要する費用を支援する「大阪府雇用促進支援金」を支給するための経費
3 市町村就職困難者就労支援推進事業費	258,000	102,630	市町村が実施する就職困難者に対する就労支援をバックアップするため、その中心的役割を担うコーディネーターの資質向上のための研修や地域での雇用・就労が困難なケース等について、適切な支援メニューへの誘導等の就職支援を実施するための経費
4 障がい者雇用No.1に向けた企業の 取組促進事業費	50,127,000	31,179,570	特例子会社の経営経験者等、民間専門家を積極的に活用し、ハートフル条例の指導・支援対象企業の法定雇用率達成に向けた取り組みの誘導・支援を行うとともに、求職者が急増している精神・発達障がい者の雇用や職場定着を促進するための経費 また、教育庁等と連携して、支援学校等生徒をカウンセリングから定着まで支援するために要する経費

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	20	23	▲ 3
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	20	23	▲ 3
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	205	243	▲ 37
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	1,447	1,448	▲ 1	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,263	1,263	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,263	1,263	▲ 0	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,262	1,262	▲ 0	退職手当引当金	205	243	▲ 37
建物	0	0	▲ 0	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	225	266	▲ 41
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,222	1,182	40
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	40	▲ 18	58
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	185	185	▲ 1				
出資金	159	159	—				
法人等出資金	159	159	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	26	26	▲ 1				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	26	26	▲ 1				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,447	1,448	▲ 1	純資産の部合計	1,222	1,182	40
				負債及び純資産の部合計	1,447	1,448	▲ 1

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：雇用就労支援事業

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,085	660	3,425
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2	2	0
国庫支出金(行政費用充当)	4,065	627	3,438
財産収入	—	—	—
寄附金	2	2	▲0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	16	29	▲13
2 行政費用	4,585	1,252	3,334
税連動費用	—	—	—
給与関係費	320	334	▲14
物件費	716	702	14
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	3,545	155	3,390
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	20	23	▲3
退職手当引当金繰入額	▲15	38	▲53
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲501	▲592	91

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	▲0
受取利息及び配当金	0	0	▲0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	0	▲0
通常収支差額	▲501	▲592	91
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲501	▲592	91
一般財源等配分調整額	541	574	▲33
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	40	▲18	58

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	4,085	660	3,425
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2	2	0
国庫支出金(行政支出充当)	4,065	627	3,438
財産収入	—	—	—
寄附金	2	2	▲0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	16	29	▲13
行政支出	4,626	1,233	3,393
税連動支出	—	—	—
給与関係費	365	377	▲12
物件費	716	702	14
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	3,545	155	3,390
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	▲0
受取利息及び配当金	0	0	▲0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲541	▲573	32

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	3	2	1
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	3	2	1
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	3	2	1
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	2	3	▲0
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	2	3	▲0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	2	3	▲0
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	1	▲1	1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲541	▲574	33
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲541	▲574	33
一般財源等配分調整額	541	574	▲33
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：雇用就労支援事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,183	▲ 5,665	355	5,310	—	—	1,182
当期変動額	—	▲ 501	—	541	—	—	40
当期末残高	1,183	▲ 6,166	355	5,850	—	—	1,222

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,182	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		1			
小 計		1	▲ 1		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	37				
小 計	37		37		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	3				
小 計	3		3		
I～IIIの増減合計	41	1	40		
当期末純資産残高				1,222	

固定資産附属明細表（雇用就労支援事業）

【商工労働部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	1,263	-	-	1,263	0	0	1,263
土地	1,262	-	-	1,262	-	-	1,262
建物	0	-	-	0	0	0	0
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,263	-	-	1,263	0	0	1,263

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：雇用就労支援事業

注記（事業別財務諸表：雇用就労支援事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

OSAKAしごとフィールド運営事業、市町村就職困難者就労支援推進事業、高齢者労働能力活用事業、若者・大阪企業未来応援事業、障がい者雇用促進事業などを通じて、若者、就職氷河期世代、女性、障がい者、高齢者などに対する就業支援施策、人材を必要とする業界（製造関連、運輸関連、建設関連、インバウンド関連）や中小企業の人材確保支援施策及び企業における障がい者雇用の促進施策を実施しています。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により離職を余儀なくされた方等に対し、民間人材サービス事業者との連携による求人情報の発信、企業への支援金を通じた採用意欲の向上に取り組んでいます。

②当該事業に関し説明すべき固有事項

資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第238条第1項第6号に規定する有価証券は、パナソニック交野株式会社株式（22百万円）、株式会社ダイキンサンライズ摂津株式（88百万円）及び株式会社かんでんエルハート株式（49百万円）です。

(18)労働対策事業 (目) 労政費

事業の概要

あいりん地域の労働者に対して、無料職業紹介や求人開拓により雇用の安定を図るとともに、ホームレスの方等に対して、民間団体等と連携して、就労機会の提供やキャリアカウンセリング、住居確保のための生活相談など、本人の実情に応じたさまざまな就労支援を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	705,147,000	0	0	10,052,000	695,095,000
決 算 額	676,519,067	0	0	10,252,330	666,266,737

事業の成果

■施策目標

1 あいりん地域労働対策

公益財団法人西成労働福祉センターを通じ「あいりん地域」の労働者の就労の安定を図るとともに、労働相談などの各種の支援を行い地域の日雇労働者の福祉の向上を図る。

2 ホームレス就労支援対策

ホームレスの方の自立やホームレス化の防止のために、就労環境が厳しい55歳以上の高齢労働者の雇いを安定させるとともに、就労自立の促進を図るため公的な就労機会を提供する。

■施策成果

- 1 公益財団法人西成労働福祉センターを通じた就労斡旋数 179,148人日（日々雇用 175,713人日、期間雇用 3,435人日）
うち、公益財団法人西成労働福祉センターが実施した職業紹介数 4,084人日（日々雇用 649人日、期間雇用 3,435人日）

(単位：人日)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
就労斡旋数(※1)	254,804	176,762	179,148
うち職業紹介数(※2)	4,543	5,363	4,084

(※1) 相対方式を含むのべ人数

(※2) 公益財団法人西成労働福祉センターにて紹介票を交付したのべ人数

2 55歳以上の高齢日雇労働者に対する仕事の提供数 28,549人日

(単位：人日)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
仕事の提供数(※)	28,599	28,457	28,549

(※) ホームレス就労支援対策事業における作業員数

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 あいりん地域労働対策費	310,180,000	291,314,628	公益財団法人西成労働福祉センターを通じ「あいりん地域」の労働者の就労の安定を図るとともに、労働相談などの各種の支援を行い地域の日雇労働者の福祉の向上に要する経費
2 ホームレス就労支援対策事業費	305,348,000	303,896,768	大阪ホームレス就業支援センターに対し運営支援を行い、民間事業所等からの就業機会の確保に要する経費並びに、就労環境が厳しい55歳以上の高齢労働者の雇用を安定させるとともに、就労自立の促進を図るための公的な就労機会を提供する経費
3 あいりん労働福祉センター耐震化推進事業費	51,099,000	47,270,273	<ul style="list-style-type: none"> ・あいりん労働福祉センター建替えに伴う、仮移転施設敷地一時使用に要する経費並びに、旧あいりん労働福祉センターの周辺巡回業務及び機械警備等に要する経費 ・新労働施設の基本計画策定検討業務に要する経費

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	7	7	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	7	7	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	61	65	▲ 4
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	1,186	1,218	▲ 31	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,186	1,217	▲ 31	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,186	1,217	▲ 31	その他長期借入金	—	—	—
土地	591	591	—	退職手当引当金	61	65	▲ 4
建物	578	607	▲ 29	その他引当金	—	—	—
工作物	17	19	▲ 2	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	68	72	▲ 4
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	1,119	1,146	▲ 27
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 27	▲ 29	2
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	1	1	—				
出資金	1	1	—				
法人等出資金	1	1	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,186	1,218	▲ 31	純資産の部合計	1,119	1,146	▲ 27
				負債及び純資産の部合計	1,186	1,218	▲ 31

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：労働対策事業

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	10	10	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	9	9	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	1	▲ 0
2 行政費用	788	744	44
税連動費用	—	—	—
給与関係費	71	74	▲ 2
物件費	366	340	26
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	311	288	23
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	31	31	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	7	7	▲ 0
退職手当引当金繰入額	2	4	▲ 2
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 779	▲ 734	▲ 44

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 779	▲ 734	▲ 44
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 779	▲ 734	▲ 44
一般財源等配分調整額	752	704	47
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 27	▲ 30	3

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	10	10	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	9	9	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	1	▲ 0
行政支出	761	715	46
税連動支出	—	—	—
給与関係費	85	87	▲ 2
物件費	366	340	26
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	311	288	23
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 752	▲ 705	▲ 47

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	1	▲ 1
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	1	▲ 1
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	1	▲ 1
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	1	▲ 1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 752	▲ 704	▲ 47
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 752	▲ 704	▲ 47
一般財源等配分調整額	752	704	47
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：労働対策事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	699	▲ 9,163	529	9,081	—	—	1,146
当期変動額	—	▲ 779	—	752	—	—	▲ 27
当期末残高	699	▲ 9,942	529	9,833	—	—	1,119

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,146	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		31			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計		31	▲ 31		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	4				
小 計	4		4		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	4	31	▲ 27		
当期末純資産残高				1,119	

固定資産附属明細表（労働対策事業）

【商工労働部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	1,657	—	—	1,657	471	31	1,186
土地	591	—	—	591	—	—	591
建物	1,029	—	—	1,029	450	29	578
工作物	37	—	—	37	20	2	17
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	33	33	—	—	—	—
合 計	1,657	33	33	1,657	471	31	1,186

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：労働対策事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：労働対策事業

注記（事業別財務諸表：労働対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

あいりん地域の労働者に対して、無料職業紹介や求人開拓により雇用の安定を図るとともに、ホームレスの方等に対して、民間団体等と連携して、就労機会の提供やキャリアカウンセリング、住居確保のための生活相談など、本人の実情に応じたさまざまな就労支援を行っています。

(19)職業訓練事業 (目) 職業訓練費

事業の概要

府立高等職業技術専門校・大阪障害者職業能力開発校の管理運営をはじめ、民間教育訓練機関を活用した委託訓練事業の実施、技能検定の実施や優秀な技能者の表彰等を行い、大阪の産業・経済を支える人づくりを進めている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,561,619,131	1,928,777,537	199,000,000	53,039,000	380,802,594
決 算 額	2,261,570,779	1,682,091,956	103,000,000	53,622,862	422,855,961

事業の成果

■施策目標

- 労働者の技能及び社会的地位の向上を図ることを目的としている。そのため、技能検定を実施する大阪府職業能力開発協会に補助金を交付する。
技能検定受検申請者数：10,000人
- 新規学卒者及び離職者（中高年齢者等）に対し、職業訓練を実施し、就職の促進を図り、産業界の要求する技能労働者の養成を図る。
また、障がい者の就職と生活の安定を図るため、障がい特性及び時代のニーズに対応する職業能力開発訓練を実施する。
 - 高等職業技術専門校の運営 年間募集定員： 800名
 - 大阪障害者職業能力開発校の運営 年間募集定員： 120名
 - 障がい者特別委託訓練の実施 年間募集定員： 136名
- 離職者や求職者等の早期就職を支援するため、民間教育訓練機関等の機動性を有効に活用して、多様な職業訓練を提供するとともに、職業訓練受講機会の確保・拡大を図る。
 - 離職者等再就職訓練事業 年間定員 5,084名
 - 障がい者雇用対策短期訓練事業 年間定員 112名

■施策成果

- 1 大阪府職業能力開発協会と連携し、業界団体を通じたPR、ホームページの活用、パンフレットの配布及びポスター掲示等、補助金を活用し、技能検定の普及促進に努めた。

技能検定受検申請者数 9,039人（令和元年度：8,818人、令和2年度：4,151人）

- 2 新規学卒者及び離職者（中高年齢者等）に対し、職業訓練を実施し、就職の促進を図り、産業界の要求する技能労働者の養成を図った。また、障がい者の就職と生活の安定を図るため、障がい特性及び時代のニーズに対応する職業能力開発訓練を実施した。

(1) 高等職業技術専門校の運営 入校者数 450名 就職者数 406名（就職率 90.2%）

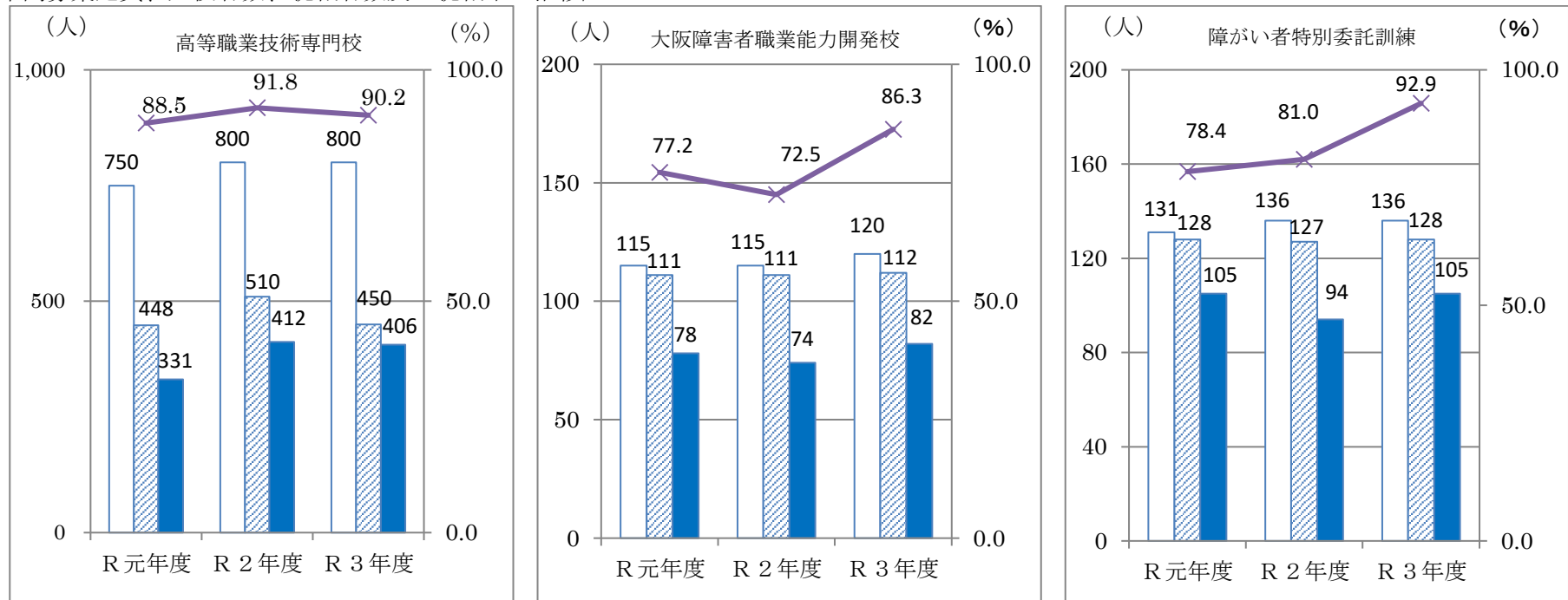
(2) 大阪障害者職業能力開発校の運営 入校者数 112名 就職者数 82名（就職率 86.3%）

(3) 障がい者特別委託訓練の実施 入校者数 128名 就職者数 105名（就職率 92.9%）

注：就職者数及び就職率は、修了3ヶ月後時点のもの（就職が決定し修了前に退校した方も含む）。

（修了者のうち就職及び自営+就職退校者）÷（修了者+就職退校者-進学した修了者）

〈年間募集定員、入校者数、就職者数及び就職率の推移〉



□ 年間募集定員 ▨ 入校者数 ■ 就職者数 × 就職率

3 離職者や職業能力形成機会に恵まれなかった求職者の訓練受講機会の確保と早期就職を支援するため、短期の職業訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施した。

また、障がい者の就職を促進し就職に必要な知識・技能を習得できるよう、障がい者の能力や適性及び雇用ニーズに対応する多様な職業訓練を社会福祉法人等にて実施した。

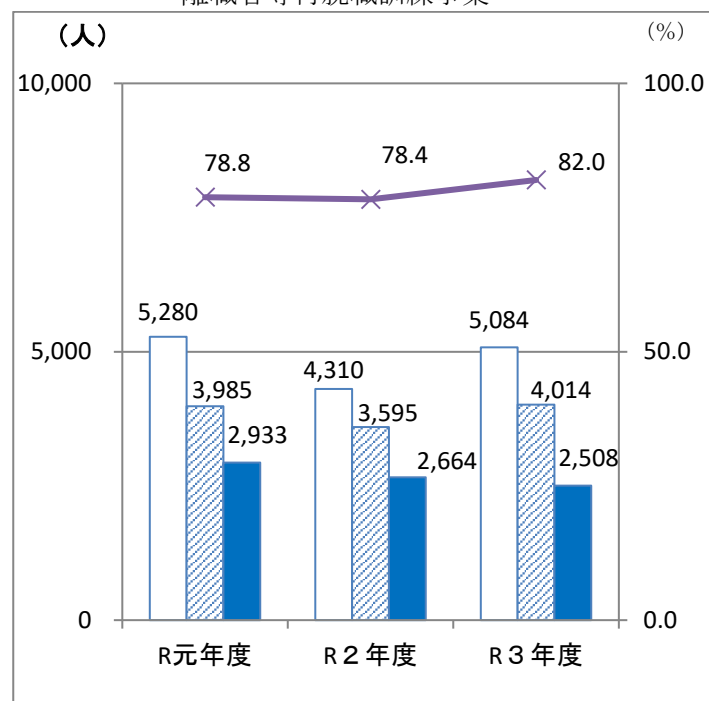
(1) 離職者等再就職訓練事業 受講者数 4,014名 修了者数 2,755名 就職者数 2,508名 (就職率 82.0%)

(2) 障がい者雇用対策短期訓練事業 受講者数 61名 修了者数 52名 就職者数 27名 (就職率 50.9%)

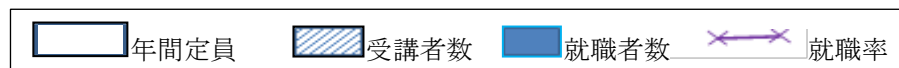
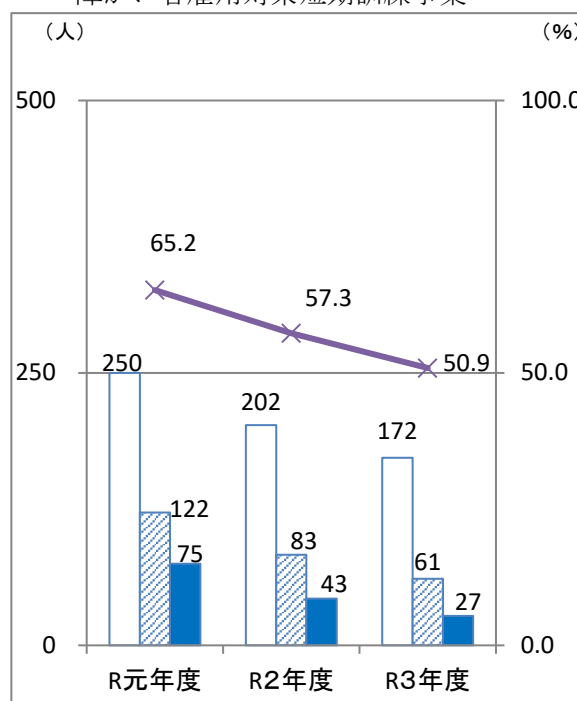
注：(1)、(2)における就職者数及び就職率は、修了3ヶ月後時点のもの(就職が決定し修了前に退校した方も含む)。

(修了者のうち就職及び自営+就職退校者) ÷ (修了者+就職退校者-進学した修了者)

〈年間定員、受講者数及び就職者数の推移〉
離職者等再就職訓練事業



障がい者雇用対策短期訓練事業



■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 技能尊重対策費	121,926,000	121,074,425	技能労働者の技能及び社会的地位の向上を図るため、技能検定の実施等に要する経費
2 高等職業技術専門校運営費	444,635,000	409,570,008	新規学校卒業者や中高年齢者等に対し、職業訓練を実施し、就職の促進を図り、産業界の要求する技能労働者の養成を図るために要する経費 また、職業訓練指導員の技術指導、生活・職業指導の両面での資質向上を図るため、計画的・効率的な指導員研修を実施するために要する経費
3 大阪障害者職業能力開発校運営費	289,816,000	274,294,869	障がい者の就職と生活の安定を図るため、障がい特性及び時代のニーズに対応する職業能力開発訓練を実施するとともに、職業訓練指導員の研修を実施するために要する経費
4 高等職業技術専門校施設整備費	298,893,000	185,790,664	効果的な職業能力開発の実施を図るため、各技術専門校の施設・設備を整備・更新する経費
5 障がい者委託訓練実施費	206,785,000	189,541,139	求職中の障がい者に基礎的な技能訓練を実施し、就職の促進を図るため、大阪障害者職業能力開発校の特別委託訓練として府内6施設へ職業訓練を委託するために要する経費
6 離職者等再就職訓練事業費	1,117,253,000	1,027,727,760	離職者や求職者等の早期就職を支援するため、民間教育訓練機関等の機動性を有効に活用して、多様な職業訓練を提供するとともに、職業訓練受講機会の確保・拡大を図るために要する経費
7 障がい者雇用対策短期訓練事業費	50,805,000	24,695,772	障がい者の能力、適性及び障がい者雇用ニーズに対応した障がい者委託訓練を機動的に実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図ることにより、障がい者の就職に資するために要する経費

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	0	0	▲ 0	I 流動負債	835	328	507
現金預金	—	—	—	地方債	722	212	510
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	0	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	112	115	▲ 3
その他未収金	0	0	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 0	▲ 0	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	1	1	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	4,115	4,771	▲ 656
その他流動資産	—	—	—	地方債	2,974	3,569	▲ 596
II 固定資産	8,413	9,313	▲ 900	長期借入金	—	—	—
事業用資産	8,239	9,156	▲ 917	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	8,239	9,156	▲ 917	その他長期借入金	—	—	—
土地	3,633	3,916	▲ 283	退職手当引当金	1,140	1,200	▲ 59
建物	4,496	5,112	▲ 615	その他引当金	—	—	—
工作物	109	128	▲ 18	リース債務	1	2	▲ 1
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	4,949	5,099	▲ 149
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	3,464	4,214	▲ 750
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 750	▲ 41	▲ 709
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	159	133	26				
図書	—	—	—				
リース資産	2	3	▲ 1				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	8	▲ 8				
投資その他の資産	13	13	▲ 0				
出資金	13	13	▲ 0				
法人等出資金	13	13	▲ 0				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	8,413	9,313	▲ 900	純資産の部合計	3,464	4,214	▲ 750
				負債及び純資産の部合計	8,413	9,313	▲ 900

事業類型：施設運営型 部 局：商工労働部
事業名：職業訓練事業

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,312	2,240	72
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	24	27	▲ 2
国庫支出金(行政費用充当)	2,254	2,195	59
財産収入	2	1	1
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	31	17	14
2 行政費用	3,809	3,925	▲ 115
税連動費用	—	—	—
給与関係費	1,650	1,672	▲ 22
物件費	1,242	1,253	▲ 11
維持補修費	73	70	3
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	411	403	8
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	266	323	▲ 58
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	112	115	▲ 3
退職手当引当金繰入額	57	90	▲ 34
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,498	▲ 1,685	187

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	15	22	▲ 7
地方債利息・手数料	15	22	▲ 7
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 15	▲ 22	7
通常収支差額	▲ 1,513	▲ 1,707	194
特別収支の部			
1 特別収入	—	0	▲ 0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	0	▲ 0
2 特別費用	62	0	62
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	62	0	62
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	0	▲ 0
その他特別費用	0	0	0
特別収支差額	▲ 62	▲ 0	▲ 62
当期収支差額	▲ 1,575	▲ 1,707	132
一般財源等配分調整額	1,489	1,485	4
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 86	▲ 222	136

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,312	2,240	72
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	24	27	▲ 2
国庫支出金(行政支出充当)	2,254	2,195	59
財産収入	2	1	1
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	31	17	14
行政支出	3,606	3,618	▲ 12
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,880	1,893	▲ 13
物件費	1,242	1,253	▲ 11
維持補修費	73	70	3
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	411	403	8
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	15	22	▲ 7
地方債利息・手数料	15	22	▲ 7
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,310	▲ 1,400	90

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	0	—	0
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	0	—	0
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	178	50	128
公共施設等整備支出	178	50	128
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 178	▲ 50	▲ 128
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,488	▲ 1,450	▲ 38
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1	35	▲ 34
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	1	35	▲ 34
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 1	▲ 35	34
収支差額合計	▲ 1,489	▲ 1,485	▲ 4
一般財源等配分調整額	1,489	1,485	4
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：商工労働部
事業名：職業訓練事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	3,406	▲ 16,152	934	16,026	—	—	4,214
当期変動額	—	▲ 1,575	▲ 664	1,489	—	—	▲ 750
当期末残高	3,406	▲ 17,727	270	17,515	—	—	3,464

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				4,214	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		839			所管替えによる事業用資産の減 -750
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	25				
小 計	25	839	▲ 814		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	60				
小 計	60		60		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
② その他の負債(資産を伴わないもの)	3				
小 計	3	0	3		
I～IIIの増減合計	88	839	▲ 750		
当期末純資産残高				3,464	

固定資産附属明細表（職業訓練事業）

【商工労働部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	13,546	124	1,681	11,989	3,750	227	8,239
土地	3,916	—	283	3,633	—	—	3,633
建物	9,154	124	1,387	7,891	3,395	210	4,496
工作物	476	—	11	465	355	17	109
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	1,101	71	22	1,150	990	37	159
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	5	—	—	5	3	1	2
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	8	118	126	—	—	—	—
合 計	14,660	313	1,829	13,144	4,743	266	8,400

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：商工労働部
事業名：職業訓練事業

注記（事業別財務諸表：職業訓練事業）

1. 追加情報

(1) 固定資産の減損の状況

(行政財産)

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
北大阪高等職業技術 専門学校	建物	枚方市津田山手 2丁目	1,337,158,851	使用低下 (年間利用者数約41%)	—	使用を継続
	工作物		51,007,379			
東大阪高等職業技術 専門学校	建物	東大阪市菱江6 丁目	371,046,336	使用低下 (年間利用者数約32%)	—	使用を継続

減損を認識したもの

用途	種類	場所	減損前の帳簿価額 (円)	減損に至った経緯	減損損失額 (円)	減損後の帳簿価額 (円)	減損損失額の算出方法の概要	
							帳簿価額と比較する正味 売却価額・使用価値相当 額の別とその算出方法	摘要
東大阪高等職業技術専門学校 (元自動車整備科用地)	土地	東大阪市 菱江6丁目	149,164,000	使用終了 (跡地利用を検討中)	0	149,164,000	正味売却価額 (公有財産台帳上で把握している現在価額を採用)	正味売却価額が帳簿価額を上回っているため 減損損失額は0円
芦原高等職業技術専門学校	土地	大阪市浪速区木津川2丁目	83,567,551	使用終了 (土地は、一部(グラウンド部分)を売却予定、建物は、書庫としてR3.4.1府民文化部に移管済)	0	83,567,551	正味売却価額 (路線価を採用)	正味売却価額が帳簿価額を上回っているため 減損損失額は0円

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府立高等職業技術専門学校・大阪障害者職業能力開発校の管理運営をはじめ、民間教育訓練機関を活用した委託訓練事業の実施、技能検定の実施や優秀な技能者の表彰等を行い、大阪の産業・経済を支える人づくりを進めています。

事業類型：施設運営型 部 局：商工労働部
事業名：職業訓練事業

(20)労働委員会事業 (目) 労働委員会費

事業の概要

労働組合法や労働関係調整法をはじめとする関係法令に基づき、不当労働行為の審査や労働争議の調整に関する業務を実施している。
(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	383,011,945	0	0	0	383,011,945
決 算 額	371,199,287	0	0	0	371,199,287

事業の成果

■施策目標

- 1 健全で安定的な労使関係の構築に向け、不当労働行為事件の迅速かつ的確な処理に努める。
- 2 労働争議の調整（あっせん・調停・仲裁）を通して、紛争の早期・円満な解決に努める。

■施策成果

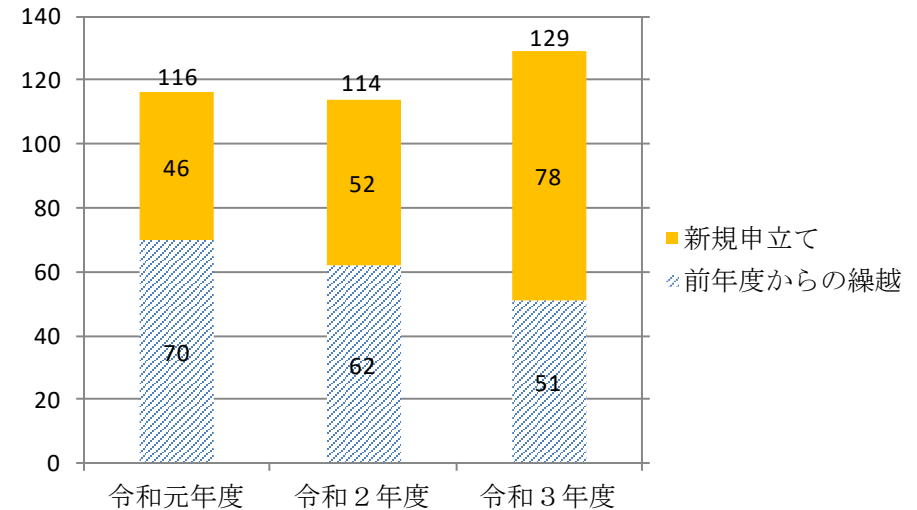
- 1 不当労働行為事件を迅速かつ的確に処理し、令和3年度中に54件の事件を終結させた。
- 2 労働争議の調整を通して、令和3年度中に31件の事件を終結させた。

(1) 不当労働行為事件の取扱状況

(単位：件)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
取 扱 件 数	前年度からの繰越	70	62	51
	新規申立て	46	52	78
	取扱件数(合計)	116	114	129
う ち 終 結 件 数	命令・決定	31	28	17
	和解	17	29	23
	取下げ	6	6	14
	移送	0	0	0
	終結件数(合計)	54	63	54

不当労働行為事件取扱件数の推移



(2) 調整事件の取扱状況

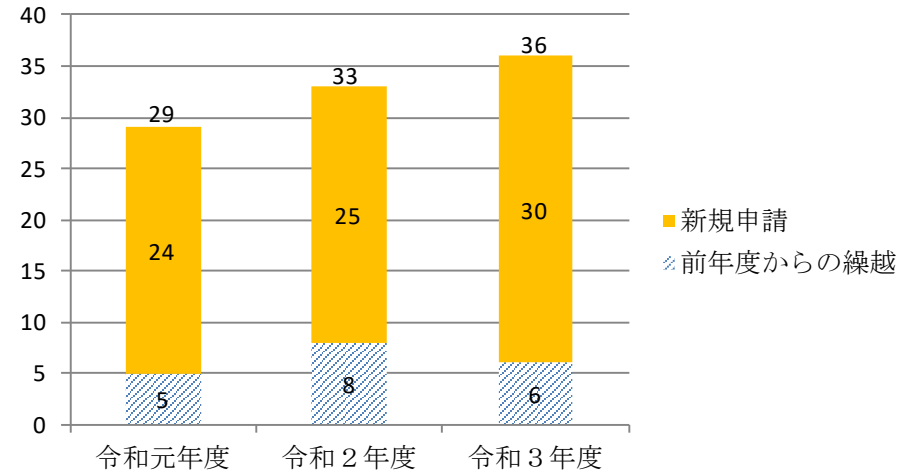
(単位：件)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
取扱 件数	前年度からの繰越	5	8	6 (1)
	新規申請	24(1)	25(1)	30
	取扱件数(合計)	29(1)	33(1)	36(1)
うち 終結 件数	解決	7(1)	13	9
	取下げ	11	11	14(1)
	不調・打切り	3	3	8
	移管	0	0	0
	終結件数(合計)	21(1)	27	31(1)

※ () 内の数字は、内数で調停事件の件数。

※ 仲裁件数は令和元年度、令和2年度、令和3年度とも0件。

調整事件取扱件数の推移



■ 主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 委員会費	98,873,000	92,674,000	労働委員会委員等の報酬に要する経費
2 労働委員会事務局職員費	258,425,000	256,936,643	職員の給料、職員手当及び共済費等に要する経費

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	22	22	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	22	22	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	222	229	▲ 7
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	222	229	▲ 7
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	243	250	▲ 7
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 243	▲ 250	7
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	7	7	▲ 0
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 243	▲ 250	7
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	379	362	16
税連動費用	—	—	—
給与関係費	322	310	12
物件費	10	8	2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	10	10	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	22	22	▲ 0
退職手当引当金繰入額	16	13	2
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 379	▲ 362	▲ 16

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 379	▲ 362	▲ 16
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 379	▲ 362	▲ 16
一般財源等配分調整額	386	370	16
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	7	7	▲ 0

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 商工労働部
事業名: 労働委員会事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	386	370	16
税連動支出	—	—	—
給与関係費	366	352	13
物件費	10	8	2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	10	10	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 386	▲ 370	▲ 16

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 386	▲ 370	▲ 16
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 386	▲ 370	▲ 16
一般財源等配分調整額	386	370	16
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 323	▲ 3,850	—	3,923	—	—	▲ 250
当期変動額	—	▲ 379	—	386	—	—	7
当期末残高	▲ 323	▲ 4,229	—	4,309	—	—	▲ 243

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 250	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	7				
小 計	7		7		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	7		7		
当期末純資産残高				▲ 243	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：労働委員会事業

注記（事業別財務諸表：労働委員会事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

労働組合法や労働関係調整法をはじめとする関係法令に基づき、不当労働行為の審査や労働争議の調整に関する業務を実施しています。

○事業別財務諸表（その他）

(21)商工労働総務事業 (目) 商工業振興費

事業の概要

商工振興施策の円滑な推進（非常勤職員の雇用、研修会の開催、各種負担金・補助金、商工関係者表彰、国及び経済団体との連絡調整・商工施策の普及等総合調整業務等）及び公益財団法人大阪産業局に対する大阪府中小企業支援交付金等の交付を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	4,931,729,940	413,577,463	0	0	4,518,152,477
決 算 額	4,898,325,082	837,636,740	0	0	4,060,688,342

事業の成果

■施策目標

- 1 中小企業支援施策の推進体制における中核的支援機関である公益財団法人大阪産業局が保有する専門性、柔軟性、ノウハウやネットワーク等の様々な資源を活かし、効果的かつ効率的に中小企業支援事業を実施できるよう、その事業の実施に対して必要な経費を交付し、大阪の中小企業支援機能を強化する。
- 2 府内中小企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進に向けて、具体的なアクションを起こすモデル事例を創出する。

■施策成果

- 1 公益財団法人大阪産業局が企業ニーズ等に応じて機動的に事業を実施できるよう、国際ビジネス支援・スタートアップ支援・ものづくり支援に関する事業を移管し、事業費を一本化して大阪府中小企業支援交付金として交付した。また、同交付金により実施する事業の目標や実施内容、効果などについて、専門の見地からの助言を得るため、有識者会議を開催した。
- 2 府内中小企業のDX推進に向けて、大阪産業局が社内での推進役となる人材の育成や専門家派遣による伴走支援を行い、120社が社内で業務改革等具体的なアクションに着手した。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 商工労働部職員費	4,647,603,000	4,630,310,411	職員の給料、職員手当及び共済費等に要する経費
2 大阪府中小企業支援交付金	218,229,000	218,081,220	公益財団法人大阪産業局における効果的かつ効率的な中小企業支援事業の実施に必要な事業費の交付及び有識者会議の運営のための経費

3 DX推進モデル創出事業費	40,233,000	35,607,335	府内中小企業のDX推進に向けて、大阪産業局が社内での推進役となる人材の育成や専門家派遣による伴走支援を行い、DXに向けて具体的なアクションを起こすモデル事例を創出するための経費
----------------	------------	------------	--

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	32	26	6
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	32	26	6
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	323	243	80
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	43	43	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	3	3	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	323	243	80
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	355	269	86
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	3	3	—	純資産	▲ 312	▲ 226	▲ 86
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 86	10	▲ 96
特許権等	3	3	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	40	40	—				
出資金	40	40	—				
法人等出資金	40	40	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	43	43	—	純資産の部合計	▲ 312	▲ 226	▲ 86
				負債及び純資産の部合計	43	43	—

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	193	0	193
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	193	—	193
財産収入	0	—	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	772	340	433
税連動費用	—	—	—
給与関係費	362	287	75
物件費	14	14	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	251	0	251
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	32	26	6
退職手当引当金繰入額	113	12	101
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 579	▲ 340	▲ 239

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 579	▲ 340	▲ 239
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 579	▲ 340	▲ 239
一般財源等配分調整額	493	349	143
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 86	10	▲ 96

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 商工労働部
事業名: 商工労働総務事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	193	0	193
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	193	—	193
財産収入	0	—	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	686	350	337
税連動支出	—	—	—
給与関係費	421	335	86
物件費	14	14	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	251	0	251
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 493	▲ 349	▲ 143

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 493	▲ 349	▲ 143
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 493	▲ 349	▲ 143
一般財源等配分調整額	493	349	143
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,363	▲ 2,570	▲ 1,564	2,545	—	—	▲ 226
当期変動額	—	▲ 579	—	493	—	—	▲ 86
当期末残高	1,363	▲ 3,149	▲ 1,564	3,037	—	—	▲ 312

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 226	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		80			
小 計		80	▲ 80		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		6			
小 計		6	▲ 6		
I～IIIの増減合計		86	▲ 86		
当期末純資産残高				▲ 312	

事業類型：行政組織管理型 部 局：商工労働部
事業名：商工労働総務事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：商工労働部
事業名：商工労働総務事業

固定資産附属明細表（商工労働総務事業）

【商工労働部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	-

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	3	-	-	-	3
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	3	-	-	-	3
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	3	-	-	-	3

注記（事業別財務諸表：商工労働総務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

商工振興施策の円滑な推進（非常勤職員の雇用、研修会の開催、各種負担金・補助金、商工関係者表彰、国及び経済団体との連絡調整・商工施策の普及等総合調整業務等）及び公益財団法人大阪産業局に対する大阪府中小企業支援交付金等の交付を行っています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：商工労働部
事業名：商工労働総務事業

(22) 労政管理事業 (目) 労政費

事業の概要

雇用推進室の総務及び企画調整に関する事務並びに公有財産の管理に関する事務等を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	85,360,000	4,381,000	0	0	80,979,000
決 算 額	69,025,466	4,153,479	0	0	64,871,987

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 雇用安定推進事業費	64,927,000	59,912,907	雇用推進関係事務の円滑な推進に要する経費
2 勤労者福祉施設等売却関連事業費	15,526,000	4,482,500	敷地処分を進めるための測量業務等に要する経費

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	0	▲ 0	I 流動負債	16	18	▲ 1
現金預金	—	—	—	地方債	2	2	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	0	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	15	16	▲ 1
その他未収金	—	0	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	154	174	▲ 19
その他流動資産	—	—	—	地方債	9	10	▲ 2
II 固定資産	2,383	2,383	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,379	2,379	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,368	2,368	▲ 0	その他長期借入金	—	—	—
土地	2,368	2,368	▲ 0	退職手当引当金	146	163	▲ 18
建物	0	0	▲ 0	その他引当金	—	—	—
工作物	0	0	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	171	191	▲ 20
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	2,212	2,192	20
無形固定資産	11	11	—	(うち当期純資産増減額)	20	7	13
地上権	—	—	—				
特許権等	11	11	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	4	4	▲ 0				
出資金	2	2	▲ 0				
法人等出資金	2	2	▲ 0				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	2	2	—				
資産の部合計	2,383	2,383	▲ 0	純資産の部合計	2,212	2,192	20
				負債及び純資産の部合計	2,383	2,383	▲ 0

事業類型：行政組織管理型 部 局：商工労働部
事業名：労政管理事業

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	118	124	▲ 7
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	118	124	▲ 7
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	242	262	▲ 19
税連動費用	—	—	—
給与関係費	167	178	▲ 11
物件費	44	42	2
維持補修費	2	—	2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	16	16	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	15	16	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 3	9	▲ 12
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 125	▲ 137	13

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	0
通常収支差額	▲ 125	▲ 137	13
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	0	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	0	0	0
特別収支差額	▲ 0	▲ 0	▲ 0
当期収支差額	▲ 125	▲ 137	13
一般財源等配分調整額	143	143	1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	19	5	13

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	118	124	▲ 7
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	118	124	▲ 7
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	261	267	▲ 6
税連動支出	—	—	—
給与関係費	198	209	▲ 10
物件費	44	42	2
維持補修費	2	—	2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	16	16	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 143	▲ 143	▲ 1

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	0	—	0
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	0	—	0
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	0	—	0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 143	▲ 143	▲ 1
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 143	▲ 143	▲ 1
一般財源等配分調整額	143	143	1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：商工労働部
事業名：労政管理事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	31,977	▲ 32,068	▲ 84	2,367	—	—	2,192
当期変動額	—	▲ 125	2	143	—	—	20
当期末残高	31,977	▲ 32,193	▲ 82	2,511	—	—	2,212

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				2,192	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	2				
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		0			
小 計	2	0	2		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	18				
小 計	18		18		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
② その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1	0	1		
I～IIIの増減合計	20	0	20		
当期末純資産残高				2,212	

固定資産附属明細表（労政管理事業）

【商工労働部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	2,376	-	-	2,376	8	0	2,368
土地	2,368	-	-	2,368	-	-	2,368
建物	3	-	-	3	3	0	0
工作物	5	-	-	5	5	0	0
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,376	-	-	2,376	8	0	2,368

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	11	-	-	-	11
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	11	-	-	-	11
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	11	-	-	-	11

事業類型：行政組織管理型 部 局：商工労働部
事業名：労政管理事業

注記（事業別財務諸表：労政管理事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

雇用推進室の総務及び企画調整に関する事務並びに公有財産の管理に関する事務等を行っています。